

令和4年2月松江市議会予算委員会記録

1 日 時 令和4年3月3日(木) 午前9時59分開会・開議
 2 場 所 本会議場

本日の会議に付した事件

- 議 第41号 令和4年度松江市一般会計予算
- 議 第42号 令和4年度松江市国民健康保険事業特別会計予算
- 議 第43号 令和4年度松江市宍道国民健康保険診療施設事業特別会計予算
- 議 第44号 令和4年度松江市後期高齢者医療保険事業特別会計予算
- 議 第45号 令和4年度松江市介護保険事業特別会計予算
- 議 第46号 令和4年度松江市企業団地事業特別会計予算
- 議 第47号 令和4年度松江市公園墓地事業特別会計予算
- 議 第48号 令和4年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算
- 議 第49号 令和4年度松江市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
- 議 第50号 令和4年度松江市水道事業会計予算
- 議 第51号 令和4年度松江市下水道事業会計予算
- 議 第52号 令和4年度松江市ガス事業会計予算
- 議 第53号 令和4年度松江市交通事業会計予算
- 議 第54号 令和4年度松江市病院事業会計予算

出席委員(32名)

委員 長	三 島 良 信	委 員	田 中 明 子
副委員 長	石 倉 茂 美	委 員	吉 金 隆 好
委 員	小 澤 一 竜	委 員	森 脇 幸 巖
委 員	中 村 ひ かり	委 員	南 波 良 治
委 員	たちばな ふ み	委 員	津 森 良 勇
委 員	三 島 明 宏	委 員	森 脇 島 進
委 員	山 根 邦 彦	欠 席 委 員 (1名)	
委 員	海 徳 邦 彦	委 員	川 井 弘 光
委 員	村 松 り え	欠 員 (なし)	
委 員	原 田 守 治	事務局職員出席者	
委 員	舟 木 健 治	事 務 局 長	福 島 恵 美 子
委 員	野々内 誠 行	事 務 局 次 長	永 井 秀 之
委 員	錦 織 伸 輔	(総務課長)	
委 員	河 内 大 輔	議 事 調 査 課 長	竹 田 優 子
委 員	細 木 明 美	書 記	古 川 進 光
委 員	太 田 哲 肇	書 記	梶 田 崇 光
委 員	田 中 肇 子	書 記	月 森 致 子
委 員	米 田 と き こ	書 記	山 根 広 大
委 員	岩 本 雅 之	説明のため出席した者	
委 員	長 谷 川 修 二	市 長	上 定 昭 仁
委 員	柳 原 治 嗣		
委 員	野 津 直 嗣		
委 員	森 本 秀 歳		
委 員	川 島 光 雅		
委 員	石 倉 徳 章		

副市長	能海	広明
副市長	講武	直樹
副市長	平林	剛
政策部長	山根	幸二
総務部長	小村	隆子
総務課長	永田	幸二
財政部長	水	研
財政部次長 (財政課長)	松原	正
産業経済部長	森原	透
観光振興部長	高木	博
市民部長	吉田	紀子
福祉部長	湯町	信夫
健康部長	足立	保典
子育て部長	林	忠彦
都市整備部長	爲國	岳
消防長	堀江	剛
教育長	藤原	亮彦
副教育長	寺本	恵子
副教育長	成相	和弘
上下水道局長	小塚	豊
ガス局長	山内	政司
交通局長	須山	敏之
市立病院院長	入江	隆
市立病院事務局長	吉川	浩二

[午前9時59分開会・開議]

○三島(良)委員長 おはようございます。これより、予算委員会を開きます。

初めに、本日欠席がありまして、川井委員が欠席でございます。

本日の審査順序につきましては、お手元にお配りしております審査順序案のとおりとすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」との声あり〕

○三島(良)委員長 御異議がないようでございますので、そのように決定いたします。

次に、審査に入る前に委員の皆さんにお願いですが、質疑につきましては計数的なこと、細部にわたることはできるだけ避けていただきますようお願いいたします。

また、質疑は自席から一問一答方式でお願いします。

質疑の時間は、総括質疑、各会計質疑を合わせ、1人おおむね15分といたしたいと思っております。協力をお願いいたします。

なお、各会計質疑は、予算書または資料のページを述べて行っていただきますようお願いいたします。

議 第41号「令和4年度松江市一般会計予算」

議 第42号「令和4年度松江市国民健康保険事

業特別会計予算」

議 第43号「令和4年度松江市宍道国民健康保険診療施設事業特別会計予算」

議 第44号「令和4年度松江市後期高齢者医療保険事業特別会計予算」

議 第45号「令和4年度松江市介護保険事業特別会計予算」

議 第46号「令和4年度松江市企業団地事業特別会計予算」

議 第47号「令和4年度松江市公園墓地事業特別会計予算」

議 第48号「令和4年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算」

議 第49号「令和4年度松江市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算」

議 第50号「令和4年度松江市水道事業会計予算」

議 第51号「令和4年度松江市下水道事業会計予算」

議 第52号「令和4年度松江市ガス事業会計予算」

議 第53号「令和4年度松江市交通事業会計予算」

議 第54号「令和4年度松江市病院事業会計予算」

○三島(良)委員長 議第41号「令和4年度松江市一般会計予算」から議第54号「令和4年度松江市病院事業会計予算」まで議案14件を一括して議題といたします。

これより総括質疑に入ります。

あらかじめ総括質疑の通告があったのは6名で、いずれも代表質疑であります。

質疑の順序につきましては、お手元にお配りしている審査順序に記載のとおりといたします。

初めに、松政クラブ吉金隆委員。

○吉金委員 松政クラブ吉金隆でございます。会派を代表し、本予算案の総括質疑を行います。

初めに一般会計については、新型コロナ対策もあり、予算総額1,036億円と平成17年の合併後最大の予算編成となりましたが、主な要因とこの予算に対する市長の思いを伺います。

○三島(良)委員長 上定市長。

○市長(上定昭仁) おはようございます。令和4年度当初予算が最大規模となった背景としましては、新型コロナウイルス感染症対策として10億5,000万円を計上したことに加え、新庁舎建設、総合文化センター整備などの大規模事業や、昨年7月、8月の大雨災害からの復旧事業を実施するため、投資的経費を令和3年度当初予算に比べて50億3,000万円増額したことなどが主な要因となっております。

私の予算に対する思いとしましては、まず、喫緊の課題として、新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組むこと、そしてコロナ禍にあることを言い訳せずに、その先を見据えて前向きにチャレンジしていくことを意識しております。

8年後の松江の将来像を松江市総合計画に掲げ、中・長期的な視点から、「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」の創造に向かってスタートを切

る予算としております。とりわけ、松江にある古くてよいもの、つまり、松江ならではのユニークな魅力を市内外のコンテンツやアイデアと組合せたり、掛け合わせるにより、新たな価値を創造し、産業、観光、文化、環境などの幅広い分野で取組を重ねてまいります。

議員の皆様、市民の皆様とともに、コロナ禍の難局を乗り越え、松江の歩みを進めてまいりたいと考えておりますので、御理解のほど何とぞよろしくお願いいたします。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 今まで、地方債の発行額を、元金の償還額が上回らないよう抑制されてまいりましたが、鹿島町、島根町が新たに過疎地域に指定され、元利償還額の70%が、後年度交付税措置される有利な過疎債の発行ができるようになりました。

原発債、辺地債など有利な地方債はありますが、地方債の発行と償還の考え方、令和4年度予算編成における考え方を伺います。

○三島（良）委員長 水財政部長。

○財政部長（水研二） 各事業の財源となる地方債の発行に当たっては、過疎債、辺地債のように充当率が高く、元利償還金に対する交付税が多く措置される有利な地方債を優先することとしております。

また、地方債の償還については、地方債を財源とした施設等の利用、サービスを受ける現役世代と将来世代の負担の平準化という地方債の性格から、施設等の償却年数などを踏まえ、適正な年数で償還を行っているところです。

令和4年度の当初予算、これについては金額でお答えさせていただきますと、御質問にあります過疎債、辺地債、原発債の合計額は、35事業で6億3,000万円でございます。令和3年度の22事業、2億8,000万円から3億5,000万円の増加となったところです。このうち、新たに過疎計画の対象となった鹿島町、島根町においては、道路事業や施設改修の財源として発行する過疎債の額は、16事業で2億4,000万円となったところです。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 地方財政対策に沿って積算され、市税、地方譲与税、法人事業税交付金、地方消費税交付金は、令和3年度と比べ増加を見込まれ、市税全体で9億8,000万円の増額と見込まれています。

それぞれ税の徴収猶予措置などがあり、そのずれ込みの影響もあると思われませんが、増加とした要因を伺います。併せて、地方交付税が大きく伸びるとした要因を伺います。

○三島（良）委員長 水財政部長。

○財政部長（水研二） まず、市税における主な増額要因としましては、法人市民税が37.7%、6億3,000万円、個人市民税が1.8%、1億8,000万円の増となっております。これは、令和3年度当初予算において想定していた新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得や企業業績の落ち込みが小さく、令和4年度においても例年並みになると見

込んだことによるものです。

また、固定資産税においては、新增築家屋や償却資産の増を見込む一方、令和2年度に徴収猶予された税の収入変動も加味し、前年度比0.6%、7,000万円の増となり、市税全体としては、9億8,000万円の増加となったものです。

地方譲与税、地方消費税交付金、法人事業税交付金については、国や県による見込みを踏まえ増額した予算を計上しております。これは、政府経済見通しで、民間消費や民間企業設備の動向が上向き、実質GDPで3.2%程度の増が見込まれたということなどが要因でございます。

地方交付税は、市税や先ほどの交付金が伸びたことから、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少しており、令和3年度当初予算に対し17億円の減としております。この実質的な地方交付税が減少している中、地方交付税が増額となった理由としては、地方交付税の原資となる所得税や法人税など国税が増加し、現金としての交付が増えたためです。一方で、立替え分としての、借金である臨時財政対策債は大幅に減少しております。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 令和3年度のふるさと納税の状況と令和4年度のふるさと納税の見込額を伺います。

また、企業版ふるさと納税など、実績をどのように見込んでいるか伺います。

○三島（良）委員長 上定市長。

○市長（上定昭仁） 令和3年度のふるさと納税につきまして、令和4年1月末時点の寄附額は1億4,677万円で、前年同期比で約1.9倍、寄附件数は6,359件で、前年同期比約1.8倍となっております。

寄附額が大幅に増加した理由につきましては、本年度より松江商工会議所青年部の皆様とともに検討を始めました新たな返礼金の発掘や、寄附金受付サイトの見直しなどの成果と考えておまして、令和4年度も魅力的な返礼品の開発に知恵を絞るとともに、事業者が返礼品の内容の充実化を図るための、本市による送料負担などを通じて寄附金の増額につなげてまいります。

また、お尋ねいただきました企業版ふるさと納税につきましては、令和3年度は2企業から計1,010万円を見込んでおまして、令和4年度は内閣府が主催する企業とのマッチング会に参加し、本市の取組を紹介することで、ふるさと納税にに応じていただける企業の新規開拓に努めたいと考えております。

引き続き、目下の目標額としておりますふるさと納税2億円の達成を目指して取り組んでまいります。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 職員50名の増員という説明もございましたが、義務的経費である人件費、扶助費、公債費はそれぞれ減少されています。特に、昨年は人事院勧告により0.9%の給与減がありました。単純に予算との比較ではなく、削減された状況での決算の見込みとの比較ではどのようなようになっているの

か、また生活保護や子ども医療費助成の減少の要因を伺います。

○三島（良）委員長 小村総務部長。

○総務部長（小村隆） 私のほうから1点目の職員人件費について答弁させていただきます。

職員人件費につきましては、退職手当を除いた一般職の職員人件費についてお答えをさせていただきます。

まず令和3年度の人件費につきましては、昨年の人事院勧告に準じて期末手当が減額となったものの、新型コロナウイルス感染症及び災害対応等に伴う時間外勤務手当等の増額により、今回の議会に3,154万6,000円の増額補正を提案しており、現在の決算見込額は150億4,135万2,000円となっております。

一方、令和4年度の人件費に関わる当初予算案は、期末手当の減額のほか、今年度の職員の配置状況に今後の職員の退職、新規採用の見込みを勘案して計算し、148億2,163万1,000円となっており、令和3年度の決算見込額との比較では2億1,972万1,000円の減、率にいたしまして約1.5%の減となっております。以上でございます。

○三島（良）委員長 湯町福祉部長。

○福祉部長（湯町信夫） 私のほうからは、生活保護費の減少の要因についてお答えをさせていただきます。

令和4年度当初予算の生活保護扶助費は、令和3年度当初予算と比べ1億5,245万9,000円減となる39億8,500万1,000円を計上いたしました。

令和3年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症がリーマンショックと同等の影響があることを想定し、生活保護扶助費の増加を見込んでおりました。

しかし、住居確保給付金や総合支援資金の特例貸付、その他各種給付金、支援金などの新型コロナウイルス感染症対策のための新たな施策を活用されたことにより、令和3年度の生活保護扶助費の実績見込みは、令和2年度とほぼ同額となり、生活保護世帯数も横ばいで推移したところです。

こうした状況を踏まえ、令和4年度当初予算は、令和2年度実績及び令和3年度の実績見込みに基づき計上しており、令和3年度当初予算から減額となったものでございます。以上です。

○三島（良）委員長 林子育て部長。

○子育て部長（林忠典） 私のほうから子ども医療費助成の減少の要因についてお答えをいたします。

子ども医療費助成につきましては、令和3年1月から中学生の入院費無償化を行っております。

令和3年度予算におきまして初めて通年分の予算化を行ったところ、当初の見込みより利用実績が少なかったため、令和4年度予算では、この利用実績に基づき積算をいたしました。併せまして、対象児童につきましては、令和元年度末実績は2万2,473人、令和2年度末実績は2万2,181人で、令和3年度末は2万1,800人と見込んでおり、児童数が

減少傾向にありますので、予算額を減額したものでございます。以上です。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 それでは一般会計最後の質問でございます。

令和4年度は、昨年の災害を受けて多くの改修費の計上もありますが、国の国土強靱化5か年加速化事業について、松江市ではどのような事業に充当されているのかを伺います。

○三島（良）委員長 水財政部長。

○財政部長（水研二） 国土強靱化5か年加速化対策につきましては、国の令和3年度補正予算に優先的に計上されることになっておりまして、これに対応し、本市の令和3年度2月補正として、公園施設長寿命化対策事業3,100万円を計上しております。

令和4年度当初予算におきましては、国宝松江城天守防災施設等整備事業3,400万円を計上し、合わせて2事業、6,500万円を計上したところです。

また、5か年加速化対策と連携しつつ、地方単独として取り組む緊急自然災害防止対策事業につきましては、10事業、1億6,000万円を計上しております。

さらに、近年頻発、激甚化する災害へ応急的に対応するための緊急防災・減災事業及び緊急浚渫推進事業を合わせまして10事業、4億円としたところであり、引き続き市民の皆さんの安心・安全のための社会基盤整備に取り組んでまいります。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 次は特別会計中、国民健康保険事業特別会計について伺います。

まず、現在の松江市民の国保加入者の割合、加入者の年齢構成と、無職の人数など構成比を伺います。

○三島（良）委員長 吉田市民部長。

○市民部長（吉田紀子） 令和4年1月末時点における国保加入者は、3万3,501人、松江市の住民基本台帳への登録人口19万9,236人に占める国保加入者の割合は、16.8%となっております。

国保加入者の年齢構成は、5歳刻みで分類した場合の多い順から申し上げますと、70歳から74歳までが1万1,200人で33.4%、65歳から69歳までが6,619人で、19.8%となっております。

65歳から74歳までのいわゆる前期高齢者が53.2%と半数以上を占めているところが特徴となっております。

吉金隆委員からの御質問の、無職の方の人数は把握しておりませんが、所得がない方の人数は、前年の所得が把握できる令和3年6月時点で1万2,639人となっております。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 続きまして、2018年に市町村運営方式から都道府県運営方式に変わりましたが、内容が一向に改まっていないように感じます。

原因は、県内市町村で保険料率が異なっているからだと思いますが、県内市町村の状況を伺います。

○三島（良）委員長 吉田市民部長。

○市民部長（吉田紀子） 県内市町村の保険料率については単純に比較が難しいことから、令和3年度の1人当たりの保険料で比較いたしますと、最も高い市町村は西ノ島町の9万6,959円、最も低い市町村が川本町の6万7,096円で、松江市は上から2番目の9万4,260円となっております。

吉金隆議員御指摘の都道府県運営方式は、市町村それぞれで運営していた国保会計について、安定的な財政運営や効率的な事業運営を確保するために、都道府県が財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担うものでございます。

都道府県化のメリットは、次の三つがあるとっております。

一つ目は、都道府県運営方式にすることにより、スケールメリットが働き、国保の財政規模が小さい市町村の経営の安定化につながることで、

二つ目は、市町村ごとに異なる事務を標準化することで、効率的かつ迅速な対応が図れることで、

三つ目は、保険料の統一化により、県内どこの市町村においても、同じ所得水準、同じ世帯構成であれば同じ保険料になるということでございます。

島根県内の進捗状況としましては、一つ目の小さい市町村の経営については、保険給付に必要な費用の全額が県から交付されることで、安定化が確保されております。

二つ目の事務の標準化につきましては、国が開発した標準システムを、令和3年度末で松江市を含む9市町村が導入済みで、松江市においては令和4年度から稼働する予定としているところでございます。

三つ目の保険料と保険料率の統一化が一番難しい課題です。統一化が進まない主な理由は、医療機関の地理的なアクセスや各市町村における医療費、年齢構成などが大きく異なることであります。

引き続き、県主催の広域化等連携会議において、保険料率の統一化や具体的なスケジュール感などについて、県及び各市町村と一緒に協賛していきたくと考えております。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 企業会計について伺います。

まず、各企業局の人件費の令和3年度と令和4年度の比較で状況を伺います。

○三島（良）委員長 小塚上下水道局長。

○上下水道局長（小塚豊） まず、水道事業の人件費でございますが、期末手当が減少となったものの、退職者が1名増加したことによりまして、退職手当が増加をしております。これにより、令和3年度と比較し、1,348万4,000円増の7億9,519万2,000円を計上させていただいております。

下水道事業の人件費でございますが、排水設備現地調査業務終了に伴う会計年度任用職員の減による給料の減や期末手当の減により、令和3年度と比較し、2,619万円減の2億4,453万円を計上い

たしているところでございます。以上です。

○三島（良）委員長 山内ガス局長。

○ガス局長（山内政司） ガス事業の人件費につきましては、当直を担当する会計年度任用職員の1名の増員、これで11名から12名になったわけですが、そのほか職員構成の変動や給与改定に伴う期末手当の減などを主な増減要因といたしまして、昨年度と比較して、270万円減の3億6,321万3,000円としているところでございます。

○三島（良）委員長 須山交通局長。

○交通局長（須山敏之） 交通局の人件費につきましては、昨年度と比較いたしまして654万円増の7億4,260万7,000円を計上しております。

主な要因は、定時昇給や職員構成の変動による給料の増によるものでございます。

○三島（良）委員長 入江市立病院院長。

○市立病院院長（入江隆） 市立病院の人件費の状況でございますが、人件費は63億6,740万5,000円。対前年度比2億5,837万5,000円、4.2%の増額といたしました。

増額の主な理由といたしましては、退職給付引当金繰入額が4億475万2,000円、対前年度比1億3,720万9,000円の増額としております。

これまで当初予算では、定年退職分のみを計上し、早期退職分は補正予算で対応しておりましたが、令和4年度の当初予算から、過去の実績をもとに、年度中に見込まれる早期退職分を含めて計上することといたしました。

また、処遇改善手当として1,626万9,000円を計上しております。

昨年の11月に、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策が閣議決定され、新型コロナウイルス感染症医療など一定の役割を担う医療機関を対象に、看護職員の収入の1%程度に当たる月額4,000円を引き上げるための補助制度が創設されました。当院におきましても、この制度に基づき、看護職員の安定した確保のため、月額4,000円を支給するものでございます。

感染症従事手当につきましても、2,277万8,000円、対前年度比1,610万8,000円の増額としております。

さらに、時間外勤務手当につきましては、2億3,878万2,000円、対前年度比3,325万8,000円の増額として予算を確保いたしました。

働き方改革の取組として、縮減を目指しておりますが、通常業務に加え、新型コロナウイルス感染症への対応やコロナワクチン接種等、状況は続くと思っております。

業務の遂行に当たりましては、職員の心身の健康に最大限の配慮をしながら、病院の総力を挙げて、この難局を乗り越えたいと考えております。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 ありがとうございます。

以下各企業局に伺います。

まず、水道局につきまして、新年度予算における

管路更新、耐震化など老朽管対策の進捗状況、また、今後の計画を伺います。

○三島（良）委員長 小塚上下水道局長。

○上下水道局長（小塚豊） 令和4年度水道事業会計予算では、管路更新は、総事業費約18億7,000万円を計上し、全体管路の約1%に当たります約16キロの布設替えを予定しております。

経営計画に基づきまして、令和12年度の全体管路耐震化率を47.9%、基幹管路耐震化率を66.9%と目標を定めておまして、事業を進めております。

令和4年度末には、全体管路耐震化率が40.3%、基幹管路耐震化率が62.2%に上るものと見込んでおります。

今後も、主要配水池から市街地に向けた基幹管路の耐震化、病院や小中学校等、防災拠点施設に向けた管路の耐震化及び老朽管更新に取り組み、防災力の向上に努めてまいります。

また、下水道事業会計では、全ての管渠が法定耐用年数以内にあるため、現時点での老朽管渠対策は不要と考えてございますが、令和元年度から国土交通省のストックマネジメント支援制度、これを活用いたしまして、幹線管渠の劣化状況調査を実施しております。

この結果に基づきまして、令和4年度以降、幹線管渠改築更新計画を順次策定させていただきながら、管渠の改築更新を進めてまいりたいと考えております。以上です。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 続きまして、ガス局について伺います。

平成11年の建設から24年目を迎える施設となりましたが、維持管理経費の状況を伺います。

○三島（良）委員長 山内ガス局長。

○ガス局長（山内政司） 平成11年度の建設から令和2年度までの修繕経費などの維持管理費は、年平均で1,726万円でございます。令和2年度までの合計額が約3億1,100万円となっております。

主な改修を申し上げますと、平成28年度には、LNGの貯槽塗装及び保冷配管ほかの改良を行っていきまして、これが4,072万5,000円かかっております。

それから、令和2年度には製造の制御システム、これを更新いたしておまして、これが4,659万6,000円ということでございまして、令和4年度につきましては、主な大きな改修は予定していないところでございますが、今後も計画的に施設の維持修繕を行いまして、長寿命化を図ってまいりたいと思っております。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 次に、毎年度、都市ガス、LPガスとも供給戸数が減少し続けていますが、新年度の状況と過去5年間の減少状況を伺います。

○三島（良）委員長 山内ガス局長。

○ガス局長（山内政司） 御手元に配付資料ということで、中ほどに供給戸数の推移というものを記

載させていただいているところでございますけれども、令和4年度における都市ガスの供給戸数は1万2,260戸、LPガスにつきましては2,106戸を設定しているところでございます。

過去5年間の供給戸数の減少状況といたしましては、この表にありますように、都市ガスでは、平成29年度1万3,066戸、平成30年度は1万2,964戸、令和元年度には1万2,692戸、令和2年度には1万2,469戸で、令和3年度は1万2,347戸でありまして、令和4年度と平成29年度を比較いたしますと、マイナス806戸、率にして6.2%減となっております。

同じように、LPガスにつきましては、平成29年度は2,455戸、平成30年度は2,382戸、令和元年度は2,338戸、令和2年度は2,281戸、令和3年度は2,209戸でございまして、同じく令和4年度と平成29年度を比較いたしますと、マイナス341戸、率にして14.2%の減となっております。

この主な原因でございまして、例年の傾向ではあります。中心市街地の空洞化や他燃料への流出などがあると考えているところでございます。以上でございます。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 わかりやすい資料をありがとうございます。

熱量変更事業以降、顧客の減少、売上げの減少、保安業務の委託など債務超過の状況が続き、俗に言う黒字倒産の状況が続いていると言っても過言ではない環境だと考えますが、人員削減など経費削減に向けた取組を伺います。

○三島（良）委員長 山内ガス局長。

○ガス局長（山内政司） 人件費削減を中心にお答えさせていただきますと、人員削減につきましては、平成12年度の熱量変更事業実施時には、正規職員が55名の体制で事業を運営していたところでございます。その後、子会社である松江ガスサービスなどへの業務委託などによりまして、現在は21名減の34名体制でガス事業を運営しているところでございます。

なお、単純な比較とはなりませんけれども、平成12年の55名体制の人件費は、決算額で4億3,600万円あったところでございまして、直近の決算であります令和2年度の決算では、これは34名体制でございまして、3億5,200万円となっております。

ちょっと落ち方が、人数の割には額の落ち方が低いんじゃないかと思われるかもしれませんが、実は平均年齢が上昇しているというマジックがございまして、当時は38.2歳でございました。55名、私がいたときは、38.2歳ですけれども、今はそのまま上がっておりまして、48.9歳ということでございますので、人数の割にはちょっと落ち切れないということは、構造的なものがあるということでございます。

それから、ガス管改良工事など他工事との共同

施工を行うことによりまして、工事費の縮減を図っていることもございます。以上でございます。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 今後の製造設備、また導管の耐震化など大規模修繕事業に対応しなければなりません、黒字が今後も出せるものか伺います。

○三島（良）委員長 山内ガス局長。

○ガス局長（山内政司） 過去の、平成12年度の橋南地区熱量変更事業実施からの収益的収支の状況を見てみますと、平成12年度は約100万円の純利益を確保してございましたけれども、その後、平成13年度から平成21年度までの9年間は、年平均約2億4,600万円の純損失を計上する状態が続いておりました。

その後、平成22年に料金改定をいたしまして、平成22年度から令和2年度までは、平成26年度の原料費高騰により、この単年が純損失しておりますけれども、それを除きますと、平均で1億5,800万円の純利益を確保しているところでございます。

今後、ガス局の財政状況の見通しにつきましては、過去10年間の都市ガスなどの販売状況、職員の退職や導管を含む施設の改修計画等を勘案して、令和12年度までの中期財政見通しを作成したところでございます。

販売量、需要家戸数ともに下降傾向で、会計としても縮小傾向となっており、純利益も減少が予想されるところでございますが、令和12年度までの10年間では、約5,000万円から2億円程度の利益を確保できるものと見込んでいるところでございます。以上でございます。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 交通局についての質問に入ります。

コロナ禍の中、利用者減少対策も大変だと考えます。費用の縮減、収益の確保について新年度、どのような取組を考えているか伺います。

○三島（良）委員長 須山交通局長。

○交通局長（須山敏之） 本会議で、細木明美議員の代表質問にもお答えいたしました。バスの利用者をコロナ禍前の水準に回復することは非常に難しいことだと思っております。

通勤定期収益につきましては、コロナ禍においても減少いたしませんでした。

通学定期の収益につきましては、コロナ禍前の平成30年度と比較して、令和2年度の上期は75%まで落ち込んだものが、令和3年度の上期は93%と回復をしてくれています。

問題は、それ以外の利用者、つまり買い物ですとか飲食、通院などで、バスカードや現金、観光も含むんですけども、現金で利用していただく人なんですけど、それが平成30年度上期と比較しまして、令和2年度上期は55%に減少をいたしまして、令和3年度の上期になっても、これが62%であって、ほとんど回復していないという状況でございます。

とりわけ、こうした定期以外の利用者の方々に対して、何とかお気軽に利用をしていただけるよ

う、ICカードの利用促進や市営バスの知名度向上のためのPRを進めるとともに、今もやっておりますけれども、スサノオマジックとの連携をさらに強めたり、それからユニークな車内放送などをやって、乗ってみたいくなるような、そういった新しい取組を進めて、収益の確保につなげていきたいと考えております。

また、観光客の減少というのが大きく影響しております。来年度は、レイクラインバスを1台更新する予定にしております。これを契機に、市の観光部門との連携もさらに深めまして、タイムリーなPRを強化するなど利用回復につなげてきたいと思っております。

一方、費用面でございますけれども、大半が運転士や車両に関わる固定費でございます。公共交通として安全・安心、確実な運行をするため、これは欠かせないものでございます。さらに、燃料費も高止まっている状況でございます。これ以上の費用の縮減は、非常に困難であると思っております。

一方で、安全・安心な運行、利用される皆様へのサービスの向上、これに努めていきたいと思っております。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 それでは、最後に病院事業について伺います。

昨年度も入院、外来合わせた延べ患者数は、対前年比12.3%減少と伺いました。コロナ禍と比べてどの程度減少しているのか、また、新年度の予算についてはどのように影響しているのか伺います。

○三島（良）委員長 入江市立病院院長。

○市立病院院長（入江隆） コロナの影響についてでございますが、本年度の4月から12月までの期間で、入院、外来を合わせた延べ患者数は、新型コロナウイルス感染症の流行前である令和元年度と比べ7.5%減少し、入院、外来収益は1.6%減となりました。

御質問にあります、令和2年度同時期の患者数は12.3%減少、収益は8.8%減であったことから、回復基調がうかがえますが、コロナ前の状況までには至っておりません。

新年度の予算につきましても、コロナ前までの収益、患者数の回復は見込めず、一定程度、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものと考えており、今年度の実績をもとに同程度の編成としております。以上です。

○三島（良）委員長 吉金委員。

○吉金委員 以上で総括質疑を終了いたしますが、当たり前のことでございますが、細部につきましては、各分科会にて御審議いただきますようよろしくお願いいたします。

○三島（良）委員長 次に、志翔の会、岩本雅之委員。

○岩本委員 それでは、志翔の会を代表して質問をさせていただきます。

まず初めに、令和4年度の市税について。

コロナ禍において相対的に市民の生活は厳しい

と思われます。個人市民税、法人市民税とも、令和2年度の個人市民税収入済額、約104億9000万円、法人市民税、約23億4000万円よりも少なく計上されております。

その中でも、個人市民税の傾向や法人税においては、業種的な特徴があると思われますが、傾向や特徴並びに景気動向についてお伺いいたします。

○三島（良）委員長 水財政部長。

○財政部長（水研二） まず、令和3年度の状況について、個人市民税でございますけれども、給与所得の減により令和2年度決算と比較して1.6%の減少と見込んだところで。ただこれは、当初の想定よりも比較的堅調に推移したものでございます。

また、法人市民税については、飲食・宿泊業や運輸業などコロナ禍により大きく業績が下がった業種もありますが、建設業では、住宅建設が横ばいで推移していること、卸小売では、個人消費が底がたいこと、金融保険業では、銀行の預金残高や貸付残高が増加していることなどによりまして、多くの業種では、例年並みの実績となっております。

令和4年度当初においてもこの傾向が続き、大きな景気変動はないものと見込んで、個人市民税、法人市民税ともに令和3年度決算見込み並みとしたところでございます。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続いて、不妊治療の助成について。

松江市は、単独事業で不妊治療の助成を行っているが、令和4年4月から、特定不妊治療の保険適用に伴い、さらに単独事業に上乗せして助成枠を拡大することになるが、今までの実績から、今後の支援はどのようなことが望めるのかお伺いいたします。

○三島（良）委員長 林子育て部長。

○子育て部長（林忠典） 本市では、体外受精、顕微授精等の治療に対する特定不妊治療費助成と、それから、人工授精等の治療に対する一般不妊治療費助成の制度がございまして、特定不妊治療費助成では年間約300件、それから、一般不妊治療費助成は、年間約200件の利用実績となっております。

このうち、特定不妊治療費助成は、1回当たり最大30万円を最高6回まで助成するもので、初回の申請に限りまして、市の独自事業として最大10万円の上乗せ助成を行っております。

また、一般不妊治療費助成は、年間最大4万5,000円を2年間助成するものでございまして、1年目に限り、人工授精の治療費について、さらに最大4万5,000円の上乗せ助成を行っております。

これまで保険適用外にあった体外受精、顕微授精及び人工授精における治療費の大部分が、本年4月より保険適用となることから、自己負担が軽減はされます。しかしながら、引き続き保険適用外の治療もございますので、現在と比べて自己負担額が増加することのないよう本市独自の助成制度を継続してまいります。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

次の質問に入ります。災害復旧事業について。

災害復旧事業などは、原則現況復旧になっていきますが、受注業者においては、資材や人件費等も値上がりし、あまり受けたくない事業になりつつあるようでございますが、災害時においては、災害箇所が往々にして、再度被災場所になるケースも見受けられます。

今後関連する事業などの提案申請も必要と考えますが、所見をお伺いします。

○三島（良）委員長 爲國都市整備部長。

○都市整備部長（爲國岳彦） 災害復旧事業は、原則として原形復旧を目的とするものですが、原形復旧は、従前の効用を復旧するものであり、元どおりの復旧が不適切な場合に、形状や構造などの改良を実施いたします。

なお、災害により広範囲にわたり甚大な被害を受け、従前の位置に復旧することが困難な場合や、原形復旧だけでは十分な効用が発揮出来ない場合には、新たな施設や周辺地域を一体的に整備する一定災や、改良復旧事業と呼ばれる制度がありますので、被災状況や周辺施設の状況を踏まえ、必要な場合には検討してまいります。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 続いて、令和2年度、令和3年度と豪雨災害が発生しましたが、いまだ復旧していない箇所、公共土木、農業基盤などがありますが、令和4年度の復旧見込みをお伺いします。

○三島（良）委員長 爲國都市整備部長。

○都市整備部長（爲國岳彦） 道路河川などの公共土木災害の復旧につきましては、令和2年災の49か所を今年度末までに全て完了する予定です。

令和3年災については、復旧に令和5年度までかかる恵曇関連道線の法面を除く561か所の復旧工事を令和4年度中に完了する見込みです。なお、西川津西尾線については、地滑り災害として認定をもらうべく、現在調査を進めているところです。

農地・農業用施設等の農業基盤災害の復旧につきましては、令和2年災の13か所は、全て完了しております。

令和3年災の76か所の復旧については、令和4年度中の完了に努めてまいります。農地・農業用施設災害の復旧工事に際しては、施工が耕作期間以外に限定されるなどの制約を受けることから、一部の被災箇所については、令和5年度の復旧になるものと考えております。以上です。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

次の質問に入ります。河川しゅんせつや河川改良事業費について。

河川しゅんせつや河川改良事業費が計上されていますが、昨年度の暴雨災害等の経験から、河川のしゅんせつ改良等の取組を強力に推進すべきだと思いますがいかがでしょうか。

○三島（良）委員長 爲國都市整備部長。

○都市整備部長（爲國岳彦） 市管理河川のしゅんせつにつきましては、令和2年度に松江市緊急浚渫推進事業計画を策定し、順次実施しているところです。

また、市管理河川や排水路の改良等につきましては、河川事業に加え下水道事業も活用しながら順次実施しております。

実施に当たっては、今年の豪雨により発生した浸水被害や、市民の皆様からの要望を踏まえるとともに、危険度や重要度を総合的に判断し、浸水対策を確実に進めてまいります。

また、洪水予防効果の高い河川浚渫事業につきましては、令和4年度の当初予算を前年度より増額し、多くの箇所について対応する計画としております。

なお、国や県が管理する河川につきましては、引き続き市長会要望や県知事要望などの機会をとらえ、浸水被害の軽減に向けた働きかけを行ってまいります。以上です。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

次の質問に入ります。島根県学力調査について。

小学5年から中学2年を対象にした2021年度の県の学力調査によれば、全学年全教科で全国平均を下回ったと報道されておりますが、コロナ禍での今後の取組と、ICT教育の中でフォローアップする方策があるのかお伺いしたいと思います。

○三島（良）委員長 藤原教育長。

○教育長（藤原亮彦） 現在、先月18日に県の教育委員会から公表されました島根県学力調査における本市の結果につきまして、教育委員会で分析を行っているところでございます。

現時点では小中学校とも、基礎・基本の問題については理解出来ているものの、文章問題を読み解く問題や自分の考えを記述する問題については、課題が見られるものとわかっております。

教育委員会では、児童生徒の学力向上に向け、基礎・基本の学力定着を実現するため、きめ細かな指導を継続するとともに、学習指導要領が求める主体的・対話的で深い学びというものの実現に向け、児童生徒が自ら考えることを促す問題提示の工夫や、一人一人がしっかりと自分の考えを持ち、意見を交わしながら課題を解決する能力を身につけることができる、こうした授業の実現に創意工夫を重ねながら取り組んでいきたいと考えております。

一方、年度内に策定いたします松江市GIGAスクール構想に基づき、教育のデジタル化、これを一層進めまして、ICT機器を効果的に活用して、学力の向上に取り組んでまいります。

具体的には、タブレットに搭載した学習ドリルソフトを活用し、一人一人の習熟度に応じた問題に取り組むことで、基礎的な学力を身に付けたり、発展的な課題に挑戦することで、児童生徒の興味や学習意欲を高め、一人一人、個々の学習時間の増加にも取り組んでいきたいと考えております。

このように、これまで学校現場で培われてきました教育ノウハウとICTの活用を融合させたハイブリッドな教育を通じて、児童生徒の学力の育成向上につなげてまいりたいと考えております。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

次の質問に入ります。地方交付税の増について。

令和3年度の中期財政見通しでは、特別交付税も含め216.7億円であり、普通交付税の令和3年度予算は194.3億円、令和4年度は210.8億円が計上され、プラス16.5億円であるが、この増加の主因をお伺いいたします。

○三島（良）委員長 水財政部長。

○財政部長（水研二） 吉金委員にお答えしたとおり、地方交付税は、市税や交付金などが伸びたことから、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少しており、令和3年度当初予算に対し17億円の減としております。

一方で、その実質的な地方交付税が減少している中、地方交付税が増額となった理由としては、地方交付税の原資となる所得税や法人税などの国税が増加し、現金としての交付がふえたためであり、立替え分としての借金である臨時財政対策債は、大幅に減少したところでございます。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

地方消費税交付金の増についてお伺いします。

地方消費税交付金は、前年度比2.2億円プラスとなっております。個人消費は、コロナ前と比較して大きく減少していると思えますけれども、この交付金が増加しているのは、消費活動が順調であり、消費税が伸びているように感じています。社会の実態とは異なるように思いますがいかがでしょうか。

○三島（良）委員長 水財政部長。

○財政部長（水研二） 地方消費税交付金の令和3年度の当初予算は、45億2,000万円計上したところでございますが、決算見込みでは48億円を超えるものと伺っております。

また、国の直近の令和4年度経済見通しでは、経済対策を迅速かつ着実に実行すること等により、民間最終消費支出のGDPは増加するとされ、日銀松江支店における直近の山陰の景気動向では、個人消費は持ち直し傾向と判断されております。

しかしながら、まん延防止等重点措置終了後も新型コロナ新規陽性者の発生が続く本市の状況や、世界的なエネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢など不透明な要素が多くあることから、景気の先行きは楽観視出来ないものと考えております。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続いての質問に入ります。アクションプラン推進事業について。

1億223万円の事業費で令和3年度と同規模とされました。実際、今までどのように活用されたのかをお伺いします。

○三島（良）委員長 森原産業経済部長。

○産業経済部長（森原透） 令和3年度のものづくりアクションプラン推進事業の補助金の活用状況につきましては、令和4年2月末時点で140件、補助額8,589万円分の申請をいただいております。

内訳といたしましては、新型コロナウイルス感染症特別対策枠については、現場改善21件、新市場開拓18件、プロジェクト連携1件の合計40件、補助額計5,052万円。通常枠については、小規模企業者支援42件、販路開拓支援14件、人材育成14件、設備導入9件、新製品開発3件などで合計100件、補助額計3,537万円分の申請をいただいております。以上です。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 続いて、コロナ対策分は補助率上限額をアップさせていますが、より有効な活用がされているのかをお伺いします。

○三島（良）委員長 森原産業経済部長。

○産業経済部長（森原透） 補助率・上限額をアップした新市場開拓（新型コロナ特別対策）支援事業補助金の令和3年度における活用例といたしましては、市場が拡大している半導体製造装置部品の材料となる特殊鋼を加工するための設備導入や、加工精度の安定化が要求される輸送用機械部品の量産受注に対応するための設備導入、現場改善（新型コロナ特別対策）支援事業補助金では、工場内のコロナ対策に必要な空調や非接触型検温器の導入等に活用いただいております。

令和4年度につきましては、現在策定中の第4期ものづくりアクションプランに掲げる、アフターコロナを見据えた変化に強い企業づくりを目標に、IT導入や新商品・新分野チャレンジなどの支援制度の補助率、上限額を上乗せする予定でありまして、企業の皆様のアフターコロナを見据えたチャレンジ等を後押ししてまいりたいと考えております。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

次の質問に入ります。土木費について。

まず、歩道整備事業については、どの地区でどのような内容なのかをお伺いしたいと思います。

○三島（良）委員長 為國都市整備部長。

○都市整備部長（為國岳彦） 本市では、安心・安全な歩行空間を確保するため、平成13年3月に歩道整備計画を策定し、現在、平成30年度から令和4年度までの第5次松江市歩道整備計画により、市道51路線を計画路線として、適切な歩道幅の確保や、段差や傾斜の解消など、歩きやすい歩行空間の整備を計画的に進めているところです。

令和4年度は、朝酌地区の西尾大井線において、歩道新設を含めた道路改良を103メートル、白湯地区の和多見天神橋線において、歩道のフラット化及び美装化を100メートル、東出雲地区の新町・須田線において、歩道拡幅を行うための用地買収を行ってまいります。

そのほか、持田、古江、古志原の3地区に通る4路線につきましても、道路拡幅や歩道改良を行ってまいります。以上です。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続いて、自転車（自後訂正）道の整備は計画に基づいて実施されていると思いますが、計画に対する進捗状況と今後の実施場所をお伺いします。

○三島（良）委員長 為國都市整備部長。

○都市整備部長（為國岳彦） 自転車道でよろしいでしょうか。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 はい、「自転車道」です。すみません。

○三島（良）委員長 為國都市整備部長。

○都市整備部長（為國岳彦） 自転車通行帯等の整備計画につきましては、第5次松江市歩道整備計画において、JR松江駅を中心とした半径2.5キロメートルのエリアを指定し、重点的に整備する路線として自転車の利用が多い施設をつなぐ幹線道路など約35.5キロメートルについて、国、県と連携して計画的に整備を進めております。

令和3年度末で、計画延長35.5キロメートルに対し、約18.9キロメートルの完了を見込んでおり、進捗率は53.2%となります。

令和4年度は、市道菅田比津線を継続して整備するとともに、今後、松江しんじ湖温泉駅からくびきメッセまでの京橋側沿いの路線を整備する計画としております。以上です。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

入湯税につきましては、入湯税は前年度と同額になっております。令和3年度の見込みと、令和4年度は予算どおり収入が見込めるのかお伺いします。

○三島（良）委員長 水財政部長。

○財政部長（水研二） 入湯税の令和3年度決算見込みは、約6,000万円を見込んでおります。これは、コロナ禍以前の令和元年度が1億400万円でしたので、4割程度の減少となります。

令和4年度当初予算においては、観光入り込み客数の目標値をもとに算出を行い、令和元年度の約2割減の8,300万円と見積もったところです。

入湯客数は、新型コロナウイルスの感染状況を即時に反映するものでありまして、感染状況が収まれば、十分に達成可能な数値であると考えております。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続いての質問に行きます。公民館・学校トイレの洋式化について。

公民館・学校トイレの非接触化・洋式化による感染症対策について、衛生管理の面においても迅速な整備が求められると思います。今後の整備計画及びスケジュールについてお伺いします。

○三島（良）委員長 藤原教育長。

○教育長（藤原亮彦） まず、公民館のトイレにつ

きましては、センサー式の照明への変更や便器の洋式化による飛沫防止などの感染症対策に、既に整備済みの公民館と建て替え予定のある公民館を除いた20公民館について実施をいたします。

本年4月より設計業務に着手いたしまして、設計が完了した公民館から速やかに施工し、令和4年度末までに20公民館全ての改修工事を完了する計画としております。

学校のトイレにつきましては、学校トイレ実態調査を市立の小中学校・義務教育学校の児童生徒や教職員に対し実施したところでございます。

今後、この調査結果を踏まえながら、学校トイレの改修方針を令和3年度内に策定し、具体的な整備スケジュールをお示ししたいと考えております。洋式化率の低い学校を優先して、できるだけ早期に整備が進むよう努めてまいります。以上です。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続きまして、にぎわい創出支援事業について。

松江市にぎわい創出支援事業補助金については、コロナの感染状況を確認しながら実施するに当たり、フレキシブルな対応が必要と思われまます。また、事業の相乗効果を高めるため、対象者の実施内容を共有し、事業者間連携を推進するべきだと思いますがいかがでしょうか。

○三島（良）委員長 森原産業経済部長。

○産業経済部長（森原透） 岩本雅之委員御指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、事業の実施に当たって、感染状況に応じた柔軟な対応を図ることが必要であり、また、相乗効果を高めるためのインセンティブとして、商店街が連携する場合の上乗せ補助を行う予定としているところです。

今後、具体的な制度設計をしていくこととなりますが、それぞれの事業者や団体の皆様が計画するイベントにつきまして、実施期間や事業内容を容易に見直しができるよう調整するとともに、採択した補助事業を本市ホームページで紹介し、参考事例として他の事業者にも閲覧いただくなど、事業者間連携が促進される仕組みを考えてまいります。以上です。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続きまして、観光需要V字回復事業費について。

観光需要V字回復事業費について、延期やキャンセルなど、できるだけコロナの感染状況に左右されない事業が求められますが、姉妹都市と連携した市民限定宿泊割引事業は、姉妹都市との絆を深めるとともに、市民とのつながり事業として、計画的かつ継続的に実施するべきだと思いますがいかがでしょうか。

○三島（良）委員長 高木観光振興部長。

○観光振興部長（高木博） 観光需要V字回復事業につきましては、コロナ禍が収束に向かうタイミングで、速やかに観光需要を取り込むため、即効性

のある宿泊割引キャンペーンなどを適時実施いたします。

それから、メディアを活用した情報発信を継続的に行い、松江の認知度向上に努めてまいりたいと考えております。

姉妹都市の市民限定割引事業は、本市の姉妹都市であります宝塚市、珠洲市、尾道市、大口市を対象として、令和2年度にも実施をいたしました。感染拡大の影響により、残念ながら正味2か月で中止となったものでしたが、大変好評をいただきましたので、改めて令和4年度に、姉妹都市の市民の皆様を対象とした宿泊割引を実施することで、さらなる交流の促進につなげていきたいと考えております。

併せまして、令和4年度の実施状況を検証いたしまして、令和5年度以降の継続についても検討してまいります。以上です。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続きまして、松江市の総合計画「しごとづくり・ひとづくり・つながりづくり」の事業についてでございます。

それぞれの事業から、MATSUE起業エコシステム推進事業のスキームに関連できる内容をピックアップしていただき、様々な形で市民が参画できる官民連携体制の仕組みを構築するべきだと思いますがいかがでしょうか。

○三島（良）委員長 上定市長。

○市長（上定昭仁） MATSUE起業エコシステムは、松江で暮らし、働き、学ぶ市民の皆様の起業や新しいビジネスへの挑戦を産学官金が連携して、地域全体で応援するビジネス生態系です。

今年1月には、チャレンジする人はもとより、チャレンジする人を応援する市民、先輩起業家、地元企業、教育機関などをつなぐパブリックコミュニティ「MI X」を立ち上げたところでございます。

松江市総合計画に位置づける基本目標であります「しごとづくり」「ひとづくり」「つながりづくり」に掲げる施策の中でも、例えば、プログラミング言語Rubyを活用して新しいビジネスを生み出すRuby City MATSUEプロジェクト、ワーケーションを推進するテレワーク・デイズMATSUE、松江ならではの手仕事、ものづくりに触れることのできる職人商店街創出事業など、エコシステムとの連携により相乗効果が期待できる事業については、その仕組みに積極的に取り込んでまいります。

今月中に、パブリックコミュニティ「MI X」の運営主体を含む産学官金連携による推進組織、MATSUE起業エコシステム推進会議を組成するとともに、今年の夏には、地元企業なども加えたMATSUE起業エコシステムコンソーシアムを創設するなど、着実に歩みを進めていきたいと考えております。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

次の質問に行きます。ふらっと縁カフェ事業費について。

市民の意見を取り入れ、市政運営のヒントをもらうことは非常に重要だと思いますが、このいただいたヒントを施策や事業にどのように反映していくお考えかをお伺いします。

○三島（良）委員長 上定市長。

○市長（上定昭仁） お尋ねいただきましたふらっと縁カフェにつきましては、市民の皆様の声を直接市政に生かしていくという、若手職員の発想から誕生しまして、今年度新しい事業としてスタートいたしました。

市民の皆様と市長である私が垣根を設けず、フラットに意見交換する場として、これまで2回実施しております。

令和4年度は、新たな松江市総合計画に位置づける「しごとづくり」「ひとづくり」など五つの柱に沿ったテーマを設定し、四半期に1回のペースで、市民の皆様から生の声を聞かせていただきたいと考えております。

市民の皆様と直接対話する中でいただいたアイデアやヒントを、私自らが機動的かつ柔軟に取上げ、関係部局とともに具現化することで、市民の皆様に寄り添う市政を実行してまいりたいと考えております。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続いて、中海・宍道湖・大山圏域事業について。

中海・宍道湖・大山圏域市長会事業については、コロナ禍において事業を磨き上げて、マイクロツーリズムの推進など連携事業を強化すべきだと思いますがいかがでしょうか。

○三島（良）委員長 高木観光振興部長。

○観光振興部長（高木博） 中海・宍道湖・大山圏域市長会では、毎年度当初に圏域観光局との間で訪ねてみたい圏域づくり観光振興事業の実施に関する協定、これを締結し、観光事業を推進しております。

令和2年度からは、県外誘客が困難なコロナ禍におきまして、スタンプラリーなどの企画を通じた圏域内の城めぐり、温泉めぐり、窯元めぐりなど、地元の皆様の周遊の促進を図ってまいったところです。引き続き、マイクロツーリズムの視点から、ウィズコロナにも対応した観光需要の取り込みを図ってまいります。

来年度は、圏域観光局の主要事業として、圏域にある日本有数の農産物や水産物、例えばシジミやボタンなどの地場産品を紹介するオンラインツアーや、生産者の方と交流し農業や漁業を体験できる、リアルなモニターツアーを開催し、新たな顧客の獲得やファンづくりに取り組んでまいります。

また、圏域の人との交流や、歴史文化、伝統芸能、伝統工芸などに触れる、長期滞在型旅行商品の造成を目指し、観光客と地元関係者をつなぐコーデ

ィネーターやガイドの育成とモデルツアーの実施を計画しております。

加えまして、新たな取組として、総務省の企業人材派遣制度を活用し、旅行会社から専門人材を受入れ、中海・宍道湖・大山圏域観光局に派遣する予定であります。専門知識、ノウハウ、人脈を生かし、圏域の多彩な観光資源を活用した誘客を展開したいと考えております。

引き続き、圏域市長会、観光局と連携し、圏域のスケールメリットと相乗効果を生かし、観光誘客に力を入れてまいります。以上です。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続いて令和4年度の交通事業会計について。

松江市全体で交通事業の今の窮状を本当に共有すべきだと思います。今後市民と情報を共有し、取り組みたい事業をお伺いします。

○三島（良）委員長 須山交通局長。

○交通局長（須山敏之） 本局の厳しい現況につきましては、本会議におきまして細木議員の代表質問にお答えし、議員の皆様、それから市民の皆様にもお知らせをしたところでございます。

今後は、市民、交通事業者、行政で構成されます松江市公共交通利用促進市民会議におきまして、公共交通事業者の置かれている現状、それから課題、そして地域公共交通が、まず一つは、自動車を持たない高齢者や学生等の弱者にとって、暮らしを支える大切な移動手段であること、そして二つ目が、地域活性化を支える基盤資源であること、そして三つ目が、環境効率、これは1トリップ当たりのCO₂排出量などですが、この環境効率のよい交通手段であること、これを共有していただきまして、公共交通の利用自体がSDGsにつながるということをお知らせしてまいりたいと思っております。

それから、ICカードの利便性につきましても、動画配信やケーブルテレビ放送などを活用し周知を図りまして、バス利用の促進につなげてまいりたいと思っております。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

最後の質問になります。令和4年度病院事業会計について。

新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供体制の継続に向けて、特に取り組みたい事業等あればお伺いします。

○三島（良）委員長 入江市立病院院長。

○市立病院院長（入江隆） 医療提供体制の継続と、取り組みたい事業についてお答えをいたします。

令和2年1月に新型コロナウイルスの国内初感染が確認されてから2年以上が経過しました。この間、当院では、令和2年4月に病院長トップとする対策委員会を設置し、院内感染防止のための様々な指針、マニュアルの作成や方針の決定を行うとともに、同年8月には受入れ病院として、専用

病棟の設置と必要なスタッフの配置を行ってまいりました。さらに、保健所等と連絡を図りながら、発熱外来やドライブスルー検査の実施、第5波では、病床逼迫に対応するためのメディカルチェックの実施など、感染状況に即した対応を行ってまいったところですが、今後も引き続き、地域の医療ニーズに即座に対応できるよう体制を維持してまいります。

一方で、急性期病院である当院の医療提供体制の継続に向けた取組として、松江赤十字病院との協力など、機能分化と連携を進め、一層質の高い医療を提供していくことができると考えております。

また、患者さんの医療ニーズの変化にも対応していくため、健康保険証機能を備えたマイナンバーカードによるオンライン資格確認システムや、1回の処方箋で反復利用ができるリファイル処方箋の導入などに取り組んでまいります。

以上のような取組により、収益性を高めるとともに、業務の効率化による経費の節減も進めることで、安定した病院経営に努めてまいります。

○三島（良）委員長 岩本委員。

○岩本委員 本当にコロナ禍の中、予算を編成すること、それから様々なことに対応していくこと、本当に大変じゃないかなと思います。ぜひこれからもよろしく願います。

私からは以上です。

○三島（良）委員長 次に、明政会柳原治委員。

○柳原委員 明政会の柳原治でございます。

明政会を代表して質問いたしますが、通告では、何点かもう重なった部分がありまして、回答も多分同じであると思っておりますが、それ以上のものを期待しまして質問をさせていただきます。

一つ目に歳入について、1点だけお伺いいたします。

令和4年度当初予算は、平成17年合併以降最大の1,035億7,800万円とされました。主な歳入で、市税収入が前年度比3.5%増の285億8,000万円と見込まれました。

回答でも、中期財政見通しや国の財政対策に基づいて見込んだと、また、個人消費が持ち直しの動きがあるということや、設備投資が穏やかに持ち直している、こういった代表質疑での回答がございましたが、何かほかに要因があれば。これ以上のものを期待しておりますがいかがでしょうか。

○三島（良）委員長 水財政部長。

○財政部長（水研二） 先ほどもお答えしたとおり、令和3年度の個人市民税は、当初想定よりも比較的堅調に推移と。また、法人市民税についても飲食、宿泊、運輸を除きまして、多くの業種では、例年並みの実績となっております。

お尋ねいただいた、堅調に推移された要因ということでございますけれども、コロナ禍にもかかわらず、飲食業など一部を除いて、地域経済活動が大きく低迷することなく継続したことが、個人所得や企業業績が堅調であった要因と考えております。

○三島（良）委員長 柳原委員。

○柳原委員 ありがとうございます。

次に行きます。職人商店街の実現に向けた着実な取組についてお伺いいたします。これも一般質問でもございましたが、ちょっとさらにお聞きしたいと思っております。

中心市街地に人の流れをつくり、にぎわいを取り戻すため、本市の歴史、文化、水辺を生かしたゾーニングを示す中心市街地エリアビジョンを定め、加えて、公約に挙げた職人商店街の具現化に着手されます。職人商店街創出事業費1,795万円。事業を推進する仕組みの構築費350万円、既存店舗のリノベーション促進費750万円、空き家や空き店舗を活用した拠点づくり費695万円のうち、店舗改装支援、それから活動拠点整備、これも計上されておりますが、一般質問もされておりますが、もう少し具体的にお伺いしますが、この辺のことと、あとまた、軒を連ねる商店街のイメージと、これは何か所か、こういったところもお伺いいたします。

○三島（良）委員長 上定市長。

○市長（上定昭仁） 柳原委員もおっしゃってたとおり、一般質問で、野津直嗣議員からお尋ねをいただいているところでございますが、とても大事なところでございますので、もう1回反復するところもでございますけれども、お聞きいただければと思っております。

職人商店街につきましては、松江の中心市街地に伝統工芸、特産品を扱う店舗や、現代工芸作家のアトリエが軒を連ね、つながりを持って立地し、それぞれの店舗において、職人のすぐれた手仕事が見える化されると同時に、それを実際に体験して楽しめるという二つのエンターテインメントを提供する商店街をイメージしております。

松江でしか味わうことの出来ない魅力ある体験や価値を民間事業者の皆様とともに知恵を絞って生み出してまいりたいと考えているところでございます。

○三島（良）委員長 柳原委員。

○柳原委員 ここで店舗改装支援とか、活動拠点整備というものは盛り込まれているから、これはもう何店舗かとか、軒が来年度がつくられるわけですね。

○三島（良）委員長 上定市長。

○市長（上定昭仁） ちょっと具体例を申し上げますと、橋北で今山本漆器店さんが、実際に職人の方が、もともと2階にいらっしやったんですが、1階に下りて来られまして、ガラス張りに改装されました。これは市の何か補助金があったわけではございません。かつ、1階のところ職人さんが実際にお仕事されているのを、ただ見るだけではなくて、実際に旅行者の方、あるいはもちろん地元の方でも構わないんですが、お金を払いますと、絵付けをさせてもらえるというのがございます。

実際、私もそこに行きまして、山本さんにもお話を聞いているところでございまして、そういった

店舗を先ほど申し上げたような、まず職人の方が、実際に職人の技を見せるという場と、それに加えて、実際それを楽しめるといった二つのエンターテインメントと申し上げましたが、そういった店舗づくりのために、今回予算をつけさせていただいておりまして、具体的な取組について推進していきたいと考えております。

○三島（良）委員長 柳原委員。

○柳原委員 丁寧ありがとうございます。

続いて3番目に行きます。企業団地事業についてお伺いいたします。

分譲状況を見ますと、76区画中14区画が未分譲でございます。特に第2内陸工場団地（朝日ヒルズ工業団地）は、27区画中12区画が未分譲です。

未分譲地の企業誘致対策について、令和2年度、それぞれ課題解決を図るため、積極的な予算措置などをしていただきました。これは私が質問してやっていただいたと記憶しておりますが、それによって1企業が誘致となったということでございます。

現状分析、これも昨年9月でしたか、七つの事業者とお話もされているということだったと思いますが、現状、また来年度どういうふうになるのかお伺いいたします。

○三島（良）委員長 森原産業経済部長。

○産業経済部長（森原透） 企業団地の未分譲地14区画につきましては、まず、第2卸商業団地（クレアヒル松江）と掛屋干拓工業団地にそれぞれ1区画ございまして、いずれも売却に向けて商談を進めております。

第2内陸工場団地（朝日ヒルズ工業団地）につきましては、令和2年度の価格改定後、1区画を売却し、直近では9区画で商談を進めておりましたが、このうち1区画で商談がまとまりましたので、令和4年度当初に売却する予定としております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大以降では、民間企業において経済動向の変化を踏まえ、投資判断が慎重に進められていることなどもあり、継続して商談を重ねておりますが、売却に向けた動きが鈍化している状況でございます。

加えて、直接的な企業訪問や現時点の説明が難しい状況にある中、オンラインツールを活用した交渉など、でき得る限りの対応を図りながら、丁寧な説明に努め、引き続き島根県など関係機関と連携しながら未分譲区画の早期売却に取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

○三島（良）委員長 柳原委員。

○柳原委員 成果が少しずつは出ていると言いますが、今コロナ禍でございます。控えている企業もあると思いますが、しっかり取り組んでいただきたいと思います。

次、4番目行きます。学校管理について。

これは先ほども、志翔の会からの御質問もありましたけれども、さらに進めていただくようお願いしたいと思います。

小中学校のトイレ洋式化率は、全国で57%、松江市は44%、令和3年9月現在ですね。目標値は80%であります。令和4年度の整備後の洋式化率が48.2%とされております。令和3年12月から児童生徒、教職員対象に学校トイレ実態調査を実施し、取りまとめ中となっておりますが、現状の感染症を考えれば、早期の目標達成が必要と思います。状況をお伺いします。

しかし、その中でも、12月から取りまとめて、まだ取りまとめ中となっておりますが、この辺はどうかと思っております。

また、小中学校のエアコンの設置。普通教室が終わりました。特別教室の未設置教室に取り組まれております。整備スケジュールでは、令和7年までとなっておりますが、普通教室のように、一斉にどんとやりましたね、そういうことが必要ではないかと思っております。

未設置の教室、ちょっと通告には書いておりませんが、何室あって、あとどのぐらい残っているんでしょうかお伺いします。

○三島（良）委員長 藤原教育長。

○教育長（藤原亮彦） まず、学校のトイレの洋式化については、先ほどもお答えいたしました。トイレの実態調査の結果はまとまりましたので、この結果に基づきまして、改修の方針、これを年度内に策定して、具体的なスケジュールをお示してまいりたいと思っております。

それから、やはり整備率の低い学校、ここから着手していく考えでございますので、御理解をよろしくお伺いいたします。

特別教室の空調設備の整備につきましては、御意見の趣旨を踏まえまして、全体事業との調整を行う中で、できるだけ早い実現に向けて取り組んでまいります。

すみません、ちょっと特別教室の未整備の個数につきましては、ちょっと把握しておりませんので、またお答えをしたいと思います。いずれにしても、申し上げておりますように、教育現場の環境整備、これはぜひ早期にやっていかなければいけない課題だと思っておりますので、しっかり頑張りたいと思っております。

○三島（良）委員長 柳原委員。

○柳原委員 ありがとうございます。ぜひ、早期な取組をよろしくお伺いいたします。

続いて、放課後児童クラブ。令和3年度の待機児童は、公設民間合わせて91人です。令和4年度の状況と抜本的な対策が必要と思っておりますがお伺いいたします。併せて、公設児童クラブの指導員確保に苦慮しているが、状況を伺います。

○三島（良）委員長 藤原教育長。

○教育長（藤原亮彦） 今年度は、待機児童解消に向けまして、民間児童クラブの施設整備への補助制度を新設いたしました。その成果として、来年度は民間児童クラブにおいて、現時点におきまして約300人の定員増が図られるものと見込んでおり

ます。数字の上では、先ほどの91名の待機児童ということでしたので、待機児童の解消が実現できると期待するところではございますが、親御さんのニーズというのは様々でございまして、入会可能なクラブが自宅近くにないこととか、公設クラブへの入会ニーズなどにより、需要と供給のミスマッチが生じることもあると見込んでおります。

現在、対象となる児童が民設のクラブへ入会変更できるのかとか、あるいは入会希望の公設クラブに空きが出るまで待機されるのかなどの意向について確認を行っているところでございます。

公設児童クラブにおいては、今年度ほどではないものの、やはり一定数待機児童が出るのではないかと見込んでいるところでございます。

次に、公設児童クラブの人材確保のことでございます。各クラブで地域住民の皆さんの周知等に御尽力いただいているところでございます。大変感謝を申し上げたいと思います。

シルバー人材センターからの職員派遣事業の紹介、これをまず行っております。それに続きまして今年度から、本市が求人希望するクラブの情報を一括して求人情報サイトへ掲載する取組を始めております。14の児童クラブ運営委員会で活用をいただいております。

引き続き、本市も運営委員会と一緒になりまして人材確保に取り組んでまいりたいと考えております。

なお、待機児童対策を進める上で、児童クラブにおいては、公設と民設の役割分担や、公設においては、パート職員が実際の運営を担っていただいております。責任の所在が明確でないということや、パート職員の皆さんが不規則で不安定な勤務体系にあるということで、人材確保が非常に難しいという運営体制の構造的な問題があると承知しております。

この問題の整理が必要と考えておまして、各クラブの運営上の課題等をしっかりと伺いながら検討を行いまして、早期に課題解決を図るための指針をお示ししてまいりたいと考えております。以上でございます。

○三島（良）委員長 柳原委員。

○柳原委員 最近、これはコロナ禍になりましてから、この運営委員会の連絡協議会、委員長会ですか、一つも行われておりません。状況としても、他のクラブのこともあまり入ってきません。この辺をどういうふうにお考えなのか、これは今質問ではなく、要望として聞きおいていただければと思いますが、開催してやっぱり状況、ほかのクラブの現状把握をしたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

続いて最後の質問でございまして。総合運動公園の各広場より遊びやすい空間へについてでございます。

オリンピック競技でもありましたスケートボード、人口も増えておりますが、そういう中で、松江

市にもその専用の遊び場がないということで、こういったものをつくられるのはわかります。

見る限り、スピードが出るスポーツでございまして。子どもが自由に遊べる場所、あそこは多目的広場ですね、そういうところではなくて、やはり専用の場所、遊び場をつくるというのが、一つ手ではないでしょうか。場所等も含めて考えていただきたいと思ひます。

それから、運動公園、競技場、それぞれ野球場もあります。よくここを使われる諸団体等あると思いますが、その辺に聞かれたのかどうなのか、その辺も含めてお伺ひいたします。

○三島（良）委員長 爲國都市整備部長。

○都市整備部長（爲國岳彦） 松江総合運動公園の中央広場に整備する多目的スペースについては、スケートボードの初心者でも体験できる平らな路面を整備するとともに、安全対策のため、取り外しのできる飛び出し防止用のネットフェンスの設置などを予定しております。

上級者が中心に利用する専用のスケートボード場は、周辺環境との騒音などに係る調整や滑走するための広さの確保を前提に適地を選定する必要があるため、直ちに整備するのが難しいのが現状でございます。

しかしながら、東京オリンピックを契機にスケートボードを始めた子どもたちがふえているということもあり、次年度から実施いたします将来の公園のあり方検討の中で、市民の皆様や利用希望者の方々のニーズを聞きながら検討を進めていきたいと考えております。以上です。

○三島（良）委員長 柳原委員。

○柳原委員 ということは、あそこの多目的広場は平らなところで、そうそうプロではないですけども、私ら、私らは年で出来ませんけれども、素人が滑るようなところだと。それに対してしっかり安全対策はとるということでございましてね。

ただし、公園、今検討中ということでございまして、プロではないんですが、本当専門的に遊ぶ、スポーツとしてやる場所というのは、今後考えていくということでよろしいでしょうか。

○三島（良）委員長 爲國都市整備部長。

○都市整備部長（爲國岳彦） 委員が言われたとおりでございまして、ぜひとも委員のほうも、平らなところで出来ますので、ぜひともチャレンジしていただければと思っております。よろしくお願ひいたします。

○三島（良）委員長 柳原委員。

○柳原委員 終わります。

○三島（良）委員長 次に、民主ネットワーク津森良治委員。

○津森委員 民主ネットワークの津森良治でございまして。会派を代表しまして総括質疑をさせていただきますと思ひます。

主に歳入について1項目、そして歳出について5項目質問をさせていただきます。よろしくお願

いしたいと思えます。

まず歳入について。これについては、今までの皆さんと少しかぶる点がございませうけれども質問をさせていただきます。ちょっと捻っている言い方になっているかもしれませんが、よろしくお願ひしたいと思えます。

市税の増額を見込んだ根拠として、令和3年度決算見込みは、当初の想定まで税収が落ち込まなかつたことから決算見込み並みとしたとある。とりわけ法人市民税の伸びが顕著な歳入案となっているが、良い意味で、見込み違いとなった要因をどのように分析しておられるのかお伺ひいたします。

○三島（良）委員長 水財政部長。

○財政部長（水研二） 見込み違いとなった要因ということでございませうが、令和3年度当初予算におきましては、リーマンショック時並みの大きな落ち込みがあるものと、法人市民税で35%の減を想定しておりましたが、飲食業など一部を除きまして、多くの業種で例年並みの実績となっています。

これは、コロナ禍にもかかわらず、地域経済活動が大きく低迷することなく継続したこと、令和4年度の伸びにつながったものと考えています。

○三島（良）委員長 津森委員。

○津森委員 わかりました。

そういたしますと、続いて歳出について質問をさせていただきますが、まずは市長にとって初めての予算編成であり、選挙の折に掲げられた施策を実行に移す意気込みを感じさせていただいております。

様々な新規事業が提案されており、これらを実行するためには、予算に加えて、組織機構と人員配置・配分の検討が、実績を上げていく上で大切な要素だと考えます。

今議会には、組織再編が提案されていますが、それに伴う人員の配置・配分について、どのような検討がなされ、見直されたのか、特徴的な事例をお伺ひいたします。

○三島（良）委員長 上定市長。

○市長（上定昭仁） 市の組織機構と職員の配置につきましては、津森委員御指摘のとおり、限られた人員を前提にしながらも、最善の行政サービスを市民の皆様にお届けすべく非常に重要な課題だと思っております。

現行の業務量とこれから取り組むべき新規事業の内容を精査の上、これまで検討してまいりました。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すため、ワクチン接種や保健所の体制強化を図るとともに、SDGs、あるいはDX（デジタルトランスフォーメーション）を初め、松江市総合計画に掲げる施策を着実に推進するため、体制の拡充を図ることとしております。

今回の議会において提案させていただいております部の再編を通じて、各部局の横断的連携を強化し、オール市役所としての対応力を最大化して

まいりたいと考えております。

○三島（良）委員長 津森委員。

○津森委員 市長、ありがとうございます。

ぜひ、市長のリーダーシップを発揮していただいて、しっかりやっていただきたいと思えます。

2項目めになりますけれども、新庁舎建設事業については、これまでの議論の中で、工夫を凝らしコストダウンに努めるとされてきておりますけれども、来年度予算の積算に当たって、具体的な経費節減策が検討されたのか、また、その結果が予算に反映されているのかお伺ひいたします。

○三島（良）委員長 水財政部長。

○財政部長（水研二） 新庁舎の工事につきましては、現在、令和5年春に供用開始予定としている第1期工事を進めており、市民の皆様の御協力により、これまでのところ工事は順調に進んでおります。

このところ、世界的に資材や燃料価格の高騰が建築コストを圧迫しているため、本工事に当たっても資材調達や工程調整など、請負企業の方々と知恵を出し合いながら経済性や効率性の確保に努めております。もともと必要最小限の設計内容ですので、現段階での見直しによるコストダウンは難しい状況です。

一方で、備品調達や完成後の維持管理に係る内容については、今後、工夫の余地があると考えています。

令和4年度の当初予算では、債務負担行為として、1期分の備品購入費を計上しておりますが、この執行に当たっては、登録事業者への事前調査の結果などを踏まえ、経済性や公正性、市内事業者の受注機会の確保などにも配慮して進めてまいります。

○三島（良）委員長 津森委員。

○津森委員 今お答えいただきましたけれども、ということは全体の予算規模はふえていくというような感じになるんですかね。

資材コストを含めて上がっていくというようなお答えもございましたけれども、結構工夫をして、備品調達などで努力するとはおっしゃいましたけれども、やはり今後、さっき答弁にありましたけれども、資材コスト高騰あるいは人件費なんかもあるのかもしれませんが、増えていくというような感じに受け止めていいんですか。

○三島（良）委員長 水財政部長。

○財政部長（水研二） 具体例を申し上げますと、契約時から現在のところでは、市場価格で申し上げますと、鉄筋については1.48倍となっております。H鋼なども1.47倍と非常に今高騰しているところございまして、現在のところ事業者からの申出はございませんけれども、今後あってもおかしくない状況だと思っております。

○三島（良）委員長 津森委員。

○津森委員 ぜひ、今後の推移なども、きちんと見極めていただいて、その都度都度議会のほうにもお話しいただければと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思えます。

次の項目に移らせていただきたいと思えます。

新型コロナウイルス感染症により、様々な困難に直面した個人や事業所に対する支援策は、来年度予算にも数多く盛り込まれております。

そこで、今年度の各種支援策、とりわけ松江市独自の支援策の費用対効果など実績評価や総括が行われ、その上で新年度事業が企画されているのかお伺いをさせていただきます。

○三島（良）委員長 森原産業経済部長。

○産業経済部長（森原透） 令和3年度の商工業に係る新型コロナウイルス感染症対策として、経営が悪化している事業者を支援するため総額6億9,000万円の予算化の上、実行をしております。

その中で、令和2年度に引き続き、松江地区商工会・商工会議所連携協議会が実施するプレミアム付飲食券発行事業について支援しておりますが、当初発行分の3万セットが始まると同時に完売する売れ行きであったため、追加で4万4,000セットを発行し、さらなる消費喚起を図ったところです。

同連携協議会によれば、令和2年度に3万セットを発行した際、3億247万円の経済波及効果が試算されており、令和3年度の販売状況を踏まえれば6億円程度の経済波及効果が見込まれるものと期待をしております。

飲食店からは来店客数の増加や客単価の向上に効果があったとの報告や、追加発行チケットの利用対象となったタクシー運転代行などの交通事業者からは、年末にチケットの利用が目に見えて増えてありがたかったと評価をいただいております。

このほか、令和3年度にコロナ禍で売上げが減少した全業種を対象に、事業継続のための給付金として2,773件、3億9,470万円を支給しております。

本事業につきましては、市内の商工団体からの要望を受けまして、売上げ減少要件を5割から2割に緩和いたしました。今年度の申請状況を見ると、売上げ減少率2割以上3割未満の事業者から最も多く申請をいただいております。

また、市内商工団体によると、売上げ減少率が低い事業者においても、懸命な経営改善の結果、その売上げ減少幅の範囲にとどまっているということでもございまして、このたびの国の事業復活支援金の対象とならない、売上げ減少率2割以上3割未満の事業者を対象とする松江市事業復活支援金を創設することといたしたところでございます。

また製造業支援では、サプライチェーンの再構築などに対応した、新市場開拓や感染症対策を含む現場改善等の支援について、令和4年2月末時点で、40事業者から5,052万円の申請をいただいております。

支援先の製造業者からは、新分野における量産受注の引き合いがあった、新規取引先の獲得によって売上げのリスク分散が図れたなどと報告を受けており、生産性の向上や販売、販路拡大などの効果が出ているものと考えております。

加えまして、観光業につきましては、観光需要の回復のため、令和3年度に総額約2億円を予算化

し、コロナ禍の状況を見極めながら、様々な支援策を実施してまいりました。

ネット系旅行会社を活用した宿泊割引や、団体旅行商品割引などの事業は、コロナ禍の拡大により一時休止となった時期もありましたが、約3万人の宿泊につながり、7億円程度の観光消費額を見込んでおります。

また、本商品を扱う旅行会社のサイトやパンフレットにおいて、松江の露出をふやしたほか、広告代理店による情報発信にも取り組み、認知度の向上につながったものと考えております。

令和4年度の予算においては、観光需要のV字回復を目指し、即効性のある宿泊割引キャンペーンや誘客プロモーションを強化するほか、新たに日本旅行業協会と連携した旅行商品の企画・販売の促進などを行っていくこととしております。以上でございます。

○三島（良）委員長 津森委員。

○津森委員 ありがとうございます。

いずれにしても、市長の施政方針の中にもありましたけれども、新型コロナウイルスに関連する対策、最優先課題だとおっしゃっておいりましたので、しっかり行っていただきたいと思っております。

次に移りますが、行政事務やあるいは業務のデジタル化は、松江市にとっても大切な課題であると思っております。

しかし、それに伴う経費負担は、予算案の各所に分散され、全体像が見えにくいように感じております。

松江市としては、今後取り組むべきデジタル化に向けた計画に合わせて、想定される投資額とランニングコストについて検討されているのかお伺いをさせていただきます。

○三島（良）委員長 山根政策部長。

○政策部長（山根幸二） 令和4年度の当初予算案におけるデジタル関連経費については15億1,800万円であり、内訳は、書かなくて済む窓口など新規のシステム導入に6,400万円、機器更新・システム改修に2億3,700万円、維持管理に12億1,700万円を計上しております。

令和5年度以降の経常的な経費につきましては、15億円前後で推移するものと見込んでおりますが、加えまして、国による基幹系システムの標準化、市民サービスの向上や業務効率化に向けたシステム化への対応などの費用が必要になるものと想定をしております。

本年度策定するみんなに優しいデジタル市役所計画は、令和4年度から令和11年度までの8年間のデジタル化の取組を盛り込むこととしており、必要な予算につきましても、計画の進捗管理に合わせて精度を高め、戦略的にデジタル化を推進してまいります。

○三島（良）委員長 津森委員。

○津森委員 ぜひ、おっしゃったように、本当にデジタル化は大切な課題だと思っておりますので、し

っかり投資額や、あるいはランニングコストなども年度ごとに分析しながら取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願ひしたいと思ひます。

最後の質問になりますけれども、新年度予算案に7,904万8,000円の、いわゆる地籍調査事業が盛り込まれております。

本市の令和3年度における進捗率は、66.59%です。

実は2024年（令和6年）4月1日から、いわゆる相続登記の義務化が開始されるわけでありましてけれども、それを見越すと、不明の土地の問題や、いろいろな案件がありますが、私自身としても事業の進捗を進めるべきではないか、早めるべきではないかということをお考えます。

仮に、現在のペースで地籍調査を実施していくと、100%に到達するにはどの程度の歳月を要するものなのかお伺ひをさせていただきます。

○三島（良）委員長 爲國都市整備部長。

○都市整備部長（爲國岳彦） 地籍調査事業は、所有者や地目、境界、面積の明確化を図る事業で、国土調査法に基づき10年ごとに計画を立てて実施する仕組みとなっており、現在は、令和2年度からの第7次10か年計画の期間となっております。

令和2年度末の進捗率につきましては、全国が52%、島根県が52.7%に対し、松江市は66.4%ですので、平均よりも進捗している状況でございます。御質問の、100%到達までのどの程度の歳月が必要なのかにつきましては、第6次一前回の計画でございます一の実績をそのまま当てはめると、150年後に完了する見込みとなります。

しかしながら、現在の計画でいきますと、2倍の事業量を実施する目標を立てておりますので、そのとおりに進めば、半分の75年後に完了することとなります。

なお、平成16年度から、人口が集中している地域において、法務局の直轄事業による地図作成業務を実施されているところでございます。以上です。

○三島（良）委員長 津森委員。

○津森委員 今回の地籍調査事業の関係ですけれども、ある面では私も、所在不明の土地の問題等、この相続登記の義務化の問題とちょっと絡めて質問しましたけれども、例えば県やいろんなところがやる公共事業ですね、そういったところでも、地籍調査がきちんとなっていれば、早く事業が進捗したりする状況などもあると思うんです。

やっぱりきちんとやるべきことはやって、今、150年先だとかとおっしゃって、予算がつけば75年になるとかおっしゃっていますけれども、やはりきちんと、早めてやっていただきたいということをお最後に、要望という形になりますけれども、させていただきます。以上です。

○三島（良）委員長 あと2会派残っておりますが、ここで、しばらく休憩させていただきます。

〔午前11時53分休憩〕

〔午後0時58分再開〕

○三島（良）委員長 休憩前に引き続き委員会を開きます。

総括質疑を続けます。

公明クラブ長谷川修二委員。

○長谷川委員 公明クラブの長谷川修二でございます。会派を代表いたしまして総括質疑をさせていただきます。

まず一般会計予算から、1点目、交付税算定の基礎となる基準財政収入額と基準財政需要額の過去5年間の増減はいかがであったのか伺ひます。

特に、人口減少の影響やコロナ禍における影響はいかがであったかお伺ひをいたします。

○三島（良）委員長 水財政部長。

○財政部長（水研二） 基準財政需要額は、平成29年度以降、480億円程度で推移しております。これは合併算定替えによる縮減や公債費の減少等のマイナス要因と、中核市移行や幼児教育無償・保育の無償化による社会福祉費などの増加要因があったことから、結果として横ばい傾向となったものです。

基準財政収入額については、250億円程度で推移しておりますが、令和2年度は、消費増税率による地方消費税交付金の増加を反映し263億円となっております。

また、本市の人口推移による影響につきましては、令和2年の国勢調査で、5年前の調査から2,614人減少しており、単純に交付税の算定結果に成人人口の減少として反映しますと、約3億4,000万円の減と試算出来ず。人口測定単位とするもののみで見ると、この程度の影響が出ているものと思っております。

また、コロナ禍による影響については、国が各自治体に必要な経費を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として、交付税とは別に交付しているため、地方交付税にはほとんど影響がないものと考えております。

○三島（良）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 交付税がないと地方の財政、なかなか運営が厳しいところでございます。その算定の基礎となるもの、過去5年の推移をお伺ひしたのは、今回の令和4年度予算、中核市になってから5回目の予算であるということからお伺ひしたところでございます。

2点目、電源立地交付金の交付額は、大きな変化は見られないが、今後の交付の予定についてお伺ひをいたします。

○三島（良）委員長 山根政策部長。

○政策部長（山根幸二） 電源立地地域対策交付金は、発電用施設周辺地域整備法などに基づいて交付されておまして、電気の消費地が享受する恩恵の一部を生産地に還元するとともに、発電所が立地する地域の振興を図ることを目的とされております。

近年の交付金額は、22億円から23億円で横ばいとなっておりますが、これは、現行の交付金制度が停止中の発電所におきましても一定の発電量があったものとみなして交付金を算定する仕組みにな

っていることが主な要因でございます。

○三島（良）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 この電源立地交付金について、一定額かなと思っておりましたら、若干上がったりがったりということがあるということでお聞きしたまででございますが、電源が立地する自治体である我々松江市でございます。私思っているところで申し上げますと、広島並みの明るさが、この松江市にあればというふうに常々思っているところでございます。今後増えるように、要望が出来たらと思っているところでございます。

3点目、コロナ前、2020年度予算と2022年度予算で、社会保障費の項目別の増減はいかがかお伺いをいたします。

○三島（良）委員長 水財政部長。

○財政部長（水研二） コロナ禍前の令和2年度当初予算と令和4年度当初予算を比較しますと、まず、主な増額項目といたしましては、訓練等給付費や介護給付費等の増により、障がい者福祉費が5.1億円の増、放課後デイサービス事業費の増により児童福祉費が2.4億円の増、介護給付費の増に伴い介護保険事業繰出金が1.3億円の増となっております。

一方、主な減額項目といたしましては、施設整備の完了に伴う補助金の減により、社会福祉総務費が5.3億円の減、生活保護扶助費の減により扶助費が1.2億円の減、コロナ禍での受診控えに伴い国民健康保険事業繰出金が1.1億円の減となっております。

社会保障経費全体としては、3.2億円、0.9%の増となっております。

○三島（良）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 4点目でございます。寄附金が増加する見込みの予算となっておりますが、どのようにして集めるか、手法について、また、集めた寄附金はどのように、そして何に使うものかお伺いをいたします。

○三島（良）委員長 上定市長。

○市長（上定昭仁） 寄附金につきましては、吉金委員にもお答えしましたとおり、ふるさと納税の寄附金に力を入れていくことにしておりまして、令和3年度当初予算比で1億円の増加を見込んでいるところでございます。

寄附金を集める手法につきましては、令和3年度に松江商工会議所青年部の皆様と取り組んできました新たな返礼品の発掘や、寄附金受付サイトの見直しに引き続き取り組むとともに、事業者が返礼品の魅力化、充実化を図るための、本市による送料負担などを通じて、寄附金の増額につなげてまいりたいと考えております。

なお、いただきました寄附金につきましては、基金に積むことになっております。ふるさと松江だんだん基金、あるいはスポーツ振興基金、歴史まちづくり基金に積立てた上で、寄附者の方の御意向に沿った事業に充当して活用してまいります。

○三島（良）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 今手法について、サイト等で御案

内するとおっしゃった。都会地の富裕層というか、そういった方々は、よくよく御覧になっていらっしゃるからお伺いしております。充実を図られることをまた要望させていただきます。

5点目、入湯税をふやしていく取組について、御所見をお伺いいたします。

○三島（良）委員長 高木観光振興部長。

○観光振興部長（高木博） 入湯税は、地方税法で定められた税であります。鉱泉浴場における入湯行為に対し、入湯客に課税する税でございます。入湯客からの徴収につきましては、温泉を提供する旅館やホテルなどの宿泊事業者が、特別徴収義務者となって代理徴収し納税をいただいております。

入湯税をふやすためには、温泉旅館や温泉のあるホテルなどへの宿泊客をふやすことが必要でございます。令和4年2月末現在、29の特別徴収義務者から税の申告を受けております。温泉旅館が23施設、ホテルタイプが6施設となっております。

入湯税の基礎となる本市の入湯客数でございますが、コロナ前の令和元年度が69万5,462人でしたが、これに對しまして、令和2年度が36万88人、令和3年度は2月時点の見込みとして39万7,341人となっております。コロナ感染症の影響により、観光業界全体が大きな影響を受けておりますので、温泉施設への入湯客数も落ち込みが続いております。

令和4年度は、観光需要のV字回復予算を計上しておりますので、県内客、県外客を問わず、即効性のある宿泊割引キャンペーンなどを実施し誘客に努めてまいります。以上でございます。

○三島（良）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 ぜひ、V字回復を図っていただいて、入湯税がふえる取組をしていただければと思っております。

6点目、まちづくりについて方針を検討するとされておりますが、都市計画税の今後の在り方と見込みについて御所見をお伺いいたします。

○三島（良）委員長 水財政部長。

○財政部長（水研二） 都市計画税は、市街化区域内の様々な都市計画事業に要する経費に充当する目的で御負担いただいております。

まちづくりについては、市域内のバランスのとれた発展と中心市街地の再生の両輪により、「夢を実現できるまち、誇れるまち 松江」の創造に向けて推進してまいります。

都市計画税については、令和4年度中に土地利用制度の方針を決定する予定としておりますので、その検証や議論に合わせて、都市計画税だけではなく市税全般の在り方について十分に検討してまいります。

○三島（良）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 今後まちづくりについて検討されるということです。大事な都市計画税でもあります。ただ、市民の皆さんから都市計画税についてのいろいろな御意見もいただいている現状もでございます。

そこのところの、市民の皆さんの意見であったり、また、将来の松江のまちづくりということ、バランスを考えて御検討いただけたらと思っております。なしにするということを行っているわけではなく、上手にそこのところバランスをとってやっていただければということでも申し上げております。

7点目、森林が多い土地がらにしては、森林環境譲与税の金額がいささか少ないように思いますが、今後の見込みと森林環境譲与税の算定の考え方について、これは一般質問で森脇勇人議員もおっしゃっていましたが、改めてお伺いをいたします。

○三島（良）委員長 森原産業経済部長。

○産業経済部長（森原透） 森林環境譲与税は、令和元年度から交付され、徐々に増額されながら令和6年度から満額が交付される予定でございます。

森林環境譲与税の交付額は、私有の人工林面積分の割合を50%、林業就業者数分の割合を20%、人口分の割合を30%として算定されています。

松江市の交付額は、国勢調査や農林業センサスの数値などにより変動もありますが、令和3年度が5,042万円、令和4年度、令和5年度のおおのが6,508万円、令和6年度からは7,987万円となる予定です。配分額については、先ほど説明したように、私有の人工林面積以外の要素もあることから、必ずしも森林面積に対して交付額が比例するものではございません。

森林環境譲与税の目的は、森林整備に加えて木材の利活用促進もあり、人口が多い都市での木材需要の拡大も必要であることから、算出基準については一定程度理解するところでございますが、全国市長会においては、森林環境譲与税の譲与基準等については、各市町村の利用状況などを踏まえ、必要な検討を行うことと提言をしているところであり、今後も国の動向に注視してまいりたいと思っております。以上です。

○三島（良）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 30%の人口の算定基準があるということで、これは存じ上げていた次第でございますが、横浜市が相当な額をいただいていると。確かに木材利用のことで、都会地でもそういったことを促進するという意味合いがあるのかと思いますが、様々、昨今森林を取り巻く環境であったり、また災害であったり、そういったことで、整備をしないといけない、この土地がらでございます。市長会を通じて、しっかりその辺の御要望もしていただければと思っております。

ガス事業会計予算についてお伺いをいたします。

脱炭素の観点から、エネファームに対する御所見と補助金の増額についての御所見をお伺いいたします。

○三島（良）委員長 山内ガス局長。

○ガス局長（山内政司） エネファームの発電・熱利用の効率につきましては、メーカーによりまして、大規模発電所による発電は、送電ロス等によりまして、約59%のカロリーロスがあると。発熱の

の対しまして、都市ガスでは約3%のロスである、LPガスではロスがほとんどないとされております。

御質問の脱炭素の観点から申し上げますと、標準的な4人家族の世帯を想定いたしますと、都市ガスでは年間約1.4トン、LPガスでは年間約1.2トンのCO₂が削減されるとされておまして、低炭素化に大きく貢献するものと考えているところでございます。

そういったエネルギーの高効率性及びCO₂の削減効果から、松江市、これは一般会計でございますけれども、松江市においても上限14万円の家庭用燃料電池システム（エネファーム）の補助制度を設けているところでございます。

一方で、都市ガスのエネファームにつきましては、LPガスのエネファームよりも機器代金が1割程度高いため、導入が進まないのが現状でございます。

このことから、松江市の環境政策、低炭素、脱炭素に向けた取組に貢献するために、松江市の補助金の交付決定を受けられた都市ガスのお客様に対しまして、松江市と同額の補助を行い、都市ガスエネファームの導入促進を図ることとしたところでございます。

併せまして、エネファームの導入によりまして、一般家庭の都市ガスの使用量は約5倍になると言われておまして、都市ガスの販売量増にも大きく貢献するものと考えているところでございます。

○三島（良）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 ぜひ特段のお取組をよろしくお伺いいたします。

交通事業会計予算について、続いてお伺いをいたします。

交通系ICカードの普及を図る取組についての御所見をお伺いいたします。

特に、チャージ機の利便性の向上と、市役所内におけるチャージ機の設置についての御所見をお伺いいたします。

○三島（良）委員長 須山交通局長。

○交通局長（須山敏之） 昨年導入いたしました交通系ICカードにつきましては、これも細木議員の代表質問にお答えいたしましたとおり、今後大きな可能性があるものと考えております。

このICカードへのチャージにつきましては、JRの駅を始めといたしまして、コンビニエンスストア、それから松江市交通局、それからテルサの2階の事務局、あと一畑関連では、一畑バスの本社一畑トラベルサービスなどでチャージをすることができるようになっております。

市役所内におきましても、第4別館の観光協会でも、チャージだけでなく、ここではICカードの発行、それから定期券の発行もできるようにしているところでございます。

また、全ての路線バスの車内でもチャージができるようになっておりますので、安心して御利用

いただけるものと思っております。

ただ、このことについてのPRは、まだまだ足りないと思っております。

この交通系ICカードの普及につきましては、今申し上げました、いろいろなところでチャージができるということ、それからバスやJRでの利用だけでなく、スーパーやコンビニ等で買物にも利用ができること、それから使いやすさであったり、非接触型でありますので、いわゆる感染対策にも寄与するということなど、市の交通政策課や、松江市の公共交通利用促進市民会議と連携をしてPRをしていきたいと思っております。

そして特に、この3月から高齢者ICOCAの発行、利用が始まりましたので、これについては、市の福祉部でありますとか、松江市社会福祉協議会などとも連携して利用促進を図ってまいりたいと思っております。

○三島（良）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 最後の質疑でございます。

病院事業会計予算について、1点お伺いします。

コロナ禍が続く中、人件費や薬剤費、各資材費用の増加が予測されるが、予算における改善点についての御所見をお伺いいたします。

○三島（良）委員長 入江市立病院院長。

○市立病院院長（入江隆） 新型コロナウイルス感染症に対応する体制維持に万全を期すため、人件費や各資材費は節減することが難しいものの、予算措置における、コロナ禍によるICT活用の浸透から、研修や学会、会議等について、積極的にウェブ対応に切り替えることで、旅費の縮減を実施しました。

なお、旅費予算の見直しについては、経費削減の効果だけでなく、感染症対策、移動時間の削減による時間の有効活用などにも資することから、医師等の働き方改革としても有効であると考えております。

○三島（良）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 質疑は終わりますが、まだまだコロナ禍が続く予測も出ているところでございます。難しい財政運営、また執行に対しても、難しい運営等が予測されますが、予算可決後速やかに市民サービスの充実のために、適宜執行していただきますようお願いを申し上げまして終わります。

○三島（良）委員長 次に、共産党市議団田中肇委員。

○田中（肇）委員 共産党市議団の田中肇でございます。会派を代表して質問いたします。

最初の質問は、予算編成に対するコロナ禍の影響について、一般会計について3点、病院会計について2点お伺いしたいと思います。

まず、一般会計についてですけれども、一般会計予算を編成される上で、コロナ禍の教訓をどのように生かされたかについて、具体的には、一般質問でもる取上げられましたので、重なる部分もあるんですけれども、通告のとおり聞かせていただきます。

まず一つ目は、市民がPCR等の検査を無料で受けられる検査体制を確保できる予算になってい

るのかどうか伺います。

○三島（良）委員長 上定市長。

○市長（上定昭仁） コロナ禍において、感染が疑われる方や濃厚接触者など検査が必要な方が、速やかに検査を受けられる体制を維持確保することが重要と考えております。

令和4年度当初予算には、地域のかかりつけ医と連携して検査を実施する松江地域検査センターの安定的な運営、また、島根県への委託やその他の民間検査機関を活用した行政検査の実施など、検査体制の確保に必要な予算を計上いたしております。

なお、感染の不安を感じて検査の受検を希望される方のために、島根県が実施している無料のPCR等検査につきましては、次年度の実施の可否については現時点ではまだ決まっていないと伺っているところでございます。

○三島（良）委員長 田中肇委員。

○田中（肇）委員 感染が判明された方や濃厚接触者で、自宅療養あるいは待機を強いられている市民への支援策については、予算化がどのようにされているのか伺います。

○三島（良）委員長 足立健康部長。

○健康部長（足立保） 先日の本会議でもお答えいたしましたとおり、自宅療養者につきましては、希望者に対して衣料品やマスク、使い捨て手袋などの衛生用品が入った自宅療養セットを自宅まで配布し、生活面での支援を行っております。

この自宅療養セットにつきましては、国の交付金が充てられる島根県の予算により調達いただいております。

自宅療養者の方が安心して療養生活を送れるよう、今後も島根県と協力して対応してまいります。

○三島（良）委員長 田中肇委員。

○田中（肇）委員 一般会計について最後ですけれども、その国や県の施策で支援が届かない市民に対する支援措置、具体的には、例えばまん延防止措置による補償対象にならない業種への支援、これらもる説明はあったんですけれども、どのように予算化されているかについて伺います。

○三島（良）委員長 森原産業経済部長。

○産業経済部長（森原透） 一般質問で三島良信議員にもお答えをさせていただいております。

本市独自の取組として、全業種を対象とした松江市事業復活支援金を創設し、売上げが減少した市内の事業者のうち、国の制度の適用対象とならない事業者に対して支援金を給付することで、事業継続を後押ししてまいりたいと考えております。

また、製造業につきましては、現在策定中の第4期ものづくりアクションプランにおいて、IT導入や新商品・新分野チャレンジの支援制度を拡充する予定であり、観光業に関しては、観光需要のV字回復を目指し、即効性のある宿泊割引キャンペーンなどを実施するための予算を計上させていただいております。以上です。

○三島（良）委員長 田中肇委員。

○田中（肇）委員 それで、この財源のことでちょっと一つ教えてほしいんですけど、野津議員の一般質問に対するお答えで、金額のお答え等もあったと思うんですが、コロナに関連してくるお金というのは、国の事業として来るお金、だから使途が決まったお金とか、県を通じて来るお金とか、市に直接来るお金とかいろいろあると思いますし、自由に使途が決められるものとか、使途が決まっているものとかいろいろあると思うんですけど、一般質問の中で金額があって、訂正後で6億円程度みたいな話があったと思うんですけど、それってというのは、市に直接来るお金で、しかもかつ使途が決まっていない自由に使える財源というふうに理解してよろしいんでしょうか、それともちょっとこれは勘違いになりますか。もし、教えてもらえるなら教えてください。

○三島（良）委員長 山根政策部長。

○政策部長（山根幸二） 先般申しあげましたコロナ交付金の6億5,000万円というのは、コロナ対策として国から交付されて、市のほうでその用途であれば使えるお金ということでございます。

○三島（良）委員長 田中肇委員。

○田中（肇）委員 6億円と言っても、市民に全部分ければ1人3,000円程度になってしまうんですけども、ぜひ工夫していただいて使っていただきたいと思います。

それでは次、病院事業会計予算について伺います。

この2年余りの感染症対策の医療及び通常医療の御努力に本当に敬意を表したいと思いますが、2年以上が過ぎて教訓や課題も一定明らかになってきていると思います。病院事業会計予算編成を行う上で、コロナ禍の教訓をどのように生かされたのかお伺いいたします。

○三島（良）委員長 入江市立病院院長。

○市立病院院長（入江隆） コロナ禍の教訓をどのように生かしたかでございますが、国や保健所等の指導に対して機動的に即応できる体制の維持が重要であるとの教訓から、当初予算については、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株流行など、予期せぬ事態が生じた場合にも対応できることを念頭に編成いたしました。

新型コロナウイルス感染症に関する医療及び検査などの費用は、診療報酬及び国、市による公費によって全額を賄っており、当院の持ち出しはございません。

○三島（良）委員長 田中肇委員。

○田中（肇）委員 御答弁丁寧にありがとうございました。

次ですけれど、新型コロナウイルス感染症以外の一般診療の受診控えによる減収というのは想定しておられるんでしょうか。あるとすればどのぐらいで、どういう対策を考えておられるのか見解を伺います。

○三島（良）委員長 入江市立病院院長。

○市立病院院長（入江隆） 新型コロナウイルス感

染症流行前の令和元年度と比較したとき、令和2年度が入院、外来収益、患者数において最も落ち込みが大きく、収益で5.6%、患者数で10.7%の減少が見られ、受診控えによる影響があったものと考えております。

また、令和3年度の現状においても、令和元年度までの収益、患者数の回復には至っておらず、1月時点で収益が2.2%、患者数が7.7%の減少となっております。

令和4年度の予算につきましても、コロナ禍前までの収益、患者数の回復は見込めず、一定程度、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものと考えており、今年度の実績をもとに、同程度の編成としております。

減収対策への取組については、岩本委員にお答えしたとおり、急性期病院としての医療提供体制の充実による収益性の向上と業務効率化による経費節減に取り組んでまいります。以上です。

○三島（良）委員長 田中肇委員。

○田中（肇）委員 やはりまだ影響は続いているということですが、市民の医療の支えとして、ぜひまた御努力をお願いしたいと思います。

それでは次のテーマですが、エッセンシャルワーカーの賃金引上げについて、これも一般質問でも取上げられたんですけども、介護職員、それから保育士、学童保育指導員の処遇改善、これが今年2月から9月分までは国の令和3年度補正において全額国負担、ただ10月以降分については予算化が必要という事態となっております。

一般質問の中では、介護職員については9月までは県が、10月以降は市が取りまとめる、保育士についてはいずれも市のほうで担当するというお話もあったわけですが、この10月以降の分について、当初予算で予算化されているかどうかについて伺います。

○三島（良）委員長 林子育て部長。

○子育て部長（林忠典） 処遇改善につきましては、10月以降も同様に収入を3%引き上げることとされておりますが、財源については、介護職員は臨時の介護報酬改定、保育士は公定価格の改定、それから放課後児童支援員は子ども・子育て支援交付金での対応となります。

そうなりますと、市の負担分が生じますことから、改めて御審議をしていただく必要がございますので、令和4年度当初予算ではなく、補正予算に計上する予定でございます。

○三島（良）委員長 田中肇委員。

○田中（肇）委員 よくわかったんですけども、これすごく今大事な、エッセンシャルワーカーの賃金引上げということなので、本来やっぱり当初で大きく取上げてやるべきものなのかなという気もするんですけども、残念ながら補正に回ったというのは、何か具体的な事情があって、それとも時期の問題とか、何かそういうものがあったんでしょうか。

○三島（良）委員長 林子育て部長。

○子育て部長（林忠典） 3%程度引き上げるとい
うことにはなっておりますが、10月以降、どうい
う算出根拠のもとに3%になるのかといったような、
本当に詳細なところがまだわかっておりませんで、
例えば、保育士でいいますと、公定価格のどの部分
に盛り込まれるのかといったような、ちょっとそ
ういった詳細なところがわからないところもあり
ましたので、補正とさせていただきますことにいたし
ました。

○三島（良）委員長 田中肇委員。

○田中（肇）委員 それでは、三つ目のテーマに移
ります。

職員定数増というのが、今議会に松江市職員定
数条例の一部改正という形で提案されて、市長の
事務局及び消防体制強化のための職員定数増が
提案されているわけですが、ちょっとこれも私まだよくわかってないので質問なんですけれど、
ただその枠がふえたからといってすぐ人が
ふえるのかどうかという、ちょっと別のような問
題のような気がしますし、ただ一つ目に消防体制
強化のための、いわゆる指揮隊をつくるための10
名の定数増ということになると、もう令和4年度
中に10名の指揮隊というのは、もうできるよ
うな気がしますし、そうするとそれは兼務発令
みたいなことで取りあえずされるのか、まさか
一挙に10人採用ということでもないと思うので、
そこらあたりどういう形で、枠がふえたとい
うことが、将来的になっていくのか、予算的
にはどういうふうになっているのかそこら
辺りを教えてください。

○三島（良）委員長 堀江消防長。

○消防長（堀江剛） 消防体制強化につきましては、
消防の現場対応力をさらに高める必要性から、
指揮隊の編成に向けて体制強化を図るもので
あります。

新年度当初に見込んでいた3名増の職員を
活用して、指揮隊の体制をスタートさせ、
随時増強を図ってまいりたいと考えてお
ります。

人件費の予算案は、予算編成時点、毎年11
月1日の職員の配置状況をもとに、退職、
新規採用等の見込み、会計年度任用職員
の配置予定等を勘案して算出しております。
以上です。

○三島（良）委員長 田中肇委員。

○田中（肇）委員 よくわかりました。

もう一つが市長の事務局の職員定数増、
約40名ということで枠がふやされるん
ですけども、この40というのはどうい
う検討過程というか積算過程という
か、そういう過程を経て決定された
ものなのか、予算措置的にはどうい
うふうになるのかそこら辺りを
教えてください。

○三島（良）委員長 小村総務部長。

○総務部長（小村隆） まず、各部署の職員配置に
つきましては、午前中津森委員の御質問に市長が
お答えしたとおり、新年度の事業の増減見込み
や事務量を考慮しまして、各施策が着実に実施
できる体制の拡充を予定しているところでござ
います。

なお、人件費の予算は消防本部と同様に、
予算編成時点の各部署の職員の配置状況をも
とに退職、新規採用等の見込み、会計年度
任用職員の配置予定等を勘案して算出してお
ります。

お尋ねの40人の枠のお話でございます。

これは、どこの自治体もでございますが、
本会議でも答弁していますが、ある程度弾
力性を持たせております。

ただ定数条例で、そこに定数条例の範囲に
入りましますのは、常勤の正規職員でござ
います。会計年度任用職員でもフルタイム
で働いていただいている方はおられますけ
れども、これは入りません。

ただその常勤の正規職員でも、月によ
って、育児休業を取得する職員はそこ
からカウントが外れます。あるいは年度
中途の繁忙対策で、任期付職員を採用
する場合は、1名また加わるという形に
なります。ですので、月ごとに、そこ
は職員数というのは動いております。
ですので、今回はある程度幅を持た
せていただいて、今のところの見込み
ですが、40人増やさせていただく
うちの半分の20名程度は、4月の
組織改編の中で増員をかけるという
予定にしております。以上です。

○三島（良）委員長 田中肇委員。

○田中（肇）委員 今のもよくわかり
ました。ありがとうございました。

最後のテーマ国保会計。

これすいません、いつもこだわって私
ずっとこれ聞いているんですけど、
基金を使った人間ドック支援事業
への新型コロナウイルス感染症の影
響です。

また、国保加入者のドック受診率に
所得階層による格差があつてはな
らなると考えているものですから、
今日資料も出していただいてあり
がとうございます、現状について伺
います。併せて、所得の低い層の
ドック受診率向上のための施策の
予算化のお考えはないか、見解を
伺います。

○三島（良）委員長 吉田市民部長。

○市民部長（吉田紀子） 令和4年度
の人間ドックの応募状況につきま
しては、定員枠を超えて応募いた
だいております、数字の上から、
いわゆる受診控えは認められず、
新型コロナウイルス感染症の影
響は顕著になっていないものと考
えております。

田中肇委員の御質問の、所得階層
別の人間ドック受診率は把握して
おりませんが、把握しております
応募状況を申し上げますと、お配
りしております資料のとおり、比
較的所得の高い層である総所得
金額600万円超の方1,338人の
うち応募者が126人、9.4%、
600万円以下で課税世帯の方、
1万9,551人のうち応募者が
2,314人、11.8%となつて
おります。特に比較的所得の低
い層である非課税世帯の方1万
2,491人のうち応募者が699
人、5.6%となつております。

一方で、40歳の方には、全額助
成により無料で人間ドックを受診
いただいておりますが、その応募
状況においても、やはり同様の
傾向が見てとれる

というところがございます。

したがって、人間ドック受診に対するその助成の有無だけが、受診率の向上に寄与しているわけではないと判断しておりますので、引き続き人間ドックの重要性というものを訴えることで、受診率の向上につなげてまいりたいと考えております。

○三島（良）委員長 田中肇委員。

○田中（肇）委員 先ほども言いましたように、この率にこだわってずっと聞き続けているんですけど、この基金を使って人間ドックの補助をするというのは、ちょっと私の今のうろ覚えでは、単年度5,000万円ぐらい基金から使って、5年間で2億5,000万円ぐらいの額を基金取崩して使うんだと。

最初の年も確かこの非課税世帯は6%程度で、だけれども、今後収入のない人もできるだけドックを受けてもらえるように、医療費を削減すると、健康を維持して医療費を削減するための制度だという御説明があって、そのときにはぜひ全ての所得階層で同じぐらいの、せめて同じぐらいの受診率になるということを期待してというやりとりをし続けてきたんだと思うんですね。

ただやっぱり6%ぐらい、非課税世帯の方。それで、これは様々な要因があると思います。先ほどおっしゃった要因もあると思いますが、私が肌身で感じている要因は、病院の窓口で払う金がないから、ドックに行ったら、ドックに行くと悪いところが見つかったら、自分は病院に行けないんだという人がかなりおられます。みんながそうとは言いませんよ。だから、そういうことをぜひちょっと考えてみていただきたい。

この制度も、最初の説明で5年やりますと、5,000万円で、5年で2億5,000万円使いますという、ちょうど今度が折り返し点になるわけですから、やはりPDCAを回していただいて、ドックを受けて、医療費を抑制していくというのは正しい目的なわけですから、ぜひ、みんなが受けられるような工夫をしていただきたいという願いで2番目ですけども、基金の用途について、この人間ドック支援事業に限るのではなくて、加入世帯のニーズを調査して検討していただきたいと思いますが、見解を伺います。

○三島（良）委員長 吉田市民部長。

○市民部長（吉田紀子） 田中肇委員からも御指摘ございましたが、基金の設置目的は、医療費の増嵩による急激な保険料増額を招かない安定的な国保財政運営を確保することにある。そこで、令和元年度には約1.1億円を取崩し、保険料の据置きにも対応しているという実態もございます。

今回、令和2年度から、保健事業に限って、限定して活用しておりますが、これはやはり被保険者の健康増進を図ることで、医療費の抑制をし、保険料の増額につながらないことを目的として実施しているものでございますので、基金の用途はみだりに拡大すべきものではないと現在のところは考えております。

○三島（良）委員長 田中肇委員。

○田中（肇）委員 これで終わるんですけど、いつもみだりに目的を拡大しないという御答弁なんですけれども、私はみだりに拡大してほしいと言っているんじゃないかと、低所得層の方ほど病院に行きづらく、重症化してから病院にかかったんでは余計医療費がふえることになるから、だから目的を拡大しなくても、やっぱり何か方法はあるんじゃないかという趣旨で申し上げておりますので、またすいませんが御検討をお願いしたいと思えます。以上で終わります。

○三島（良）委員長 以上で総括質疑を終結いたします。

続いて、各会計質疑を行います。

初めに、議第41号「令和4年度松江市一般会計予算」について、歳出から質疑を行います。

第1款議会費及び第2款総務費について質疑はありますか。

〔「なし」との声あり〕

○三島（良）委員長 質疑なしと認めます。

これをもって第1款及び第2款に対する質疑を終結いたします。

次に、第3款民生費から第5款労働費について質疑はありますか。

〔「なし」との声あり〕

○三島（良）委員長 質疑なしと認めます。

これをもって第3款から第5款に対する質疑を終結いたします。

次に、第6款農林水産業費及び第7款商工費について質疑はありますか。

〔「なし」との声あり〕

○三島（良）委員長 質疑なしと認めます。

これをもって第6款及び第7款に対する質疑を終結いたします。

次に、第8款土木費及び第9款消防費について質疑はありますか。

〔「なし」との声あり〕

○三島（良）委員長 質疑なしと認めます。

これをもって第8款及び第9款に対する質疑を終結いたします。

次に、第10款教育費から第14款予備費について質疑はありますか。

〔「なし」との声あり〕

○三島（良）委員長 質疑なしと認めます。

これをもって第10款から第14款に対する質疑を終結いたします。

以上で、歳出についての質疑を終結いたします。

続いて、歳入について質疑を行います。

第1款市税から第13款交通安全対策特別交付金について質疑はありますか。

〔「なし」との声あり〕

○三島（良）委員長 質疑なしと認めます。

これをもって第1款から第13款に対する質疑を終結いたします。

次に、第14款分担金及び負担金から第17款県支

出金について質疑はありますか。

〔「なし」との声あり〕

○三島（良）委員長 質疑なしと認めます。

これをもって第14款から第17款に対する質疑を終結いたします。

次に、第18款財産収入から第23款市債について質疑はありますか。

〔「なし」との声あり〕

○三島（良）委員長 質疑なしと認めます。

これをもって第18款から第23款に対する質疑を終結いたします。

以上で、歳入についての質疑を終結いたします。

次に、第2表継続費から第5表地方債について質疑はありますか。

〔「なし」との声あり〕

○三島（良）委員長 質疑なしと認めます。

これをもって第2表から第5表に対する質疑を終結いたします。

次に、第6条一時借入金及び第7条歳出予算の流用について質疑はありますか。

〔「なし」との声あり〕

○三島（良）委員長 質疑なしと認めます。

これをもって第6条及び第7条に対する質疑を終結いたします。

以上で議第41号議案についての質疑を終結いたします。

続いて、議第42号「令和4年度松江市国民健康保険事業特別会計予算」から議第49号「令和4年度松江市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算」まで議案8件について一括して質疑を行います。質疑はありますか。

〔「なし」との声あり〕

○三島（良）委員長 質疑なしと認めます。

これをもって議第42号議案外議案7件に対する質疑を終結いたします。

続いて、議第50号「令和4年度松江市水道事業会計予算」から議第54号「令和4年度松江市病院事業会計予算」まで議案5件について一括して質疑を行います。質疑はありますか。

〔「なし」との声あり〕

○三島（良）委員長 質疑なしと認めます。

これをもって議第50号議案外議案4件に対する質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案14件の詳細審査につきましては、お手元にお配りしております分担・委託表のとおり、それぞれ各分科会に分担・委託いたします。

このほか、議第30号「令和3年度松江市一般会計補正予算（第11号）」及び承認第2号「専決処分の報告について（令和3年度松江市一般会計補正予算（第10号）」の詳細審査につきましてもそれぞれ各分科会に分担いたします。

本日はこれにて散会いたします。

〔午後1時44分散会〕